

令和 2 年 度
(2 0 2 0 年 度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



3 監 第 221 号
令和 3 年 7 月 7 日
(2021 年)

吹 田 市 長
後 藤 圭 二 様

吹田市監査委員 橋 本 敏 子
吹田市監査委員 谷 義 孝
吹田市監査委員 橋 本 潤
吹田市監査委員 柿 原 真 生

令和 2 年度（2020 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年 6 月 1 日付けで審査
に付された令和 2 年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）
に関する決算書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類及び対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の期間	2
第5 審査の実施内容	2
第6 審査の結果	2
水道事業会計	
1 業務状況	3
2 予算執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状況	11
5 資金状況	15
6 まとめ	18
審査資料	21
下水道事業会計	
1 業務状況	39
2 予算執行状況	40
3 経営成績	43
4 財政状況	47
5 資金状況	51
6 まとめ	54
審査資料	57

(注1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(注2) 文中及び表中の千円単位の数値は単位未満を、比率は小数点以下第2位を原則として四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計及び差引きが一致しないことがあります。

(注3) 文中及び各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	・・・	0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
—	・・・	該当数値のないもの
/	・・・	比率が1,000%以上のもの
△	・・・	負の数
皆 増	・・・	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆 減	・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和2年度（2020年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、吹田市監査基準に準拠して審査を行いました。

第2 審査の種類及び対象

- 1 令和2年度吹田市水道事業会計決算書類
 - (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）
 - (2) 附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）
 - (3) 証書類
- 2 令和2年度吹田市下水道事業会計決算書類
 - (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）
 - (2) 附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）
 - (3) 証書類

第3 審査の着眼点

- 1 形式審査
 - (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
 - (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- 2 実質審査
 - (1) 業務実績
業務実績が良好か。
 - (2) 決算報告書
 - ア 予算が効率的かつ計画的に執行されているか。
 - イ 予算の繰越しが適正に行われているか。
 - ウ 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。
 - エ 流用禁止経費の流用が行われていないか。
 - オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源が妥当か。

- (3) 損益計算書
 - ア 経営成績が適正に表示されているか。
 - イ 特別損益の内容が適正か。
 - ウ 収益及び費用の年度比較、経営収支の推移及び各種の比率による経営内容の分析
- (4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）
 - ア 剰余金の増減項目及びその計上金額が適正か。
 - イ 剰余金の処分等が適正か。
- (5) 貸借対照表
 - ア 年度末の財政状態が適正に表示されているか。
 - イ 減価償却累計額の計上及び減額が適正か。
 - ウ 未収金の内容及びその発生原因が妥当か。また、不納欠損処分が適正に行われているか。
 - エ 引当金の目的、計上基準及び計上額が適正か。
 - オ 貸借対照表の各勘定科目の年度比較及び各種の比率による財政状態の分析
- (6) キャッシュ・フロー計算書
 - 資金の増減が適正に表示されているか。

第4 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月7日まで

第5 審査の実施内容

審査に付された決算書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、計数が正確であるか、予算の執行及び事業の経営が適正であるか等を審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業 務 状 況

業務状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				増 減 数	増減率(%)
総 人 口 (人)		376,944	373,978	2,966	0.8
給 水 人 口 (人)		376,478	373,515	2,963	0.8
普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0	—
総 戸 数 (戸)		177,152	174,222	2,930	1.7
給 水 戸 数 (戸)		177,145	174,215	2,930	1.7
総 配 水 量 (m ³)		42,137,465	41,411,787	725,678	1.8
自 己 水 源 (m ³)		14,882,802	14,726,446	156,356	1.1
	依 存 水 源 (m ³)	27,254,663	26,685,341	569,322	2.1
総 給 水 量 (m ³)		41,323,973	40,644,121	679,852	1.7
総 有 収 水 量 (m ³)		40,478,596	39,819,816	658,780	1.7
有 収 率 (%)		96.1	96.2	△ 0.1	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		123,294	120,359	2,935	2.4
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		115,445	113,147	2,298	2.0
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (ℓ)		327	322	5	1.6
一 人 一 日 平 均 配 水 量 (ℓ)		307	303	4	1.3

(注)人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は376,478人で、前年度と比較して2,963人(0.8%)増加しています。

総配水量は42,137,465 m³で、前年度と比較して725,678 m³(1.8%)増加し、一日平均配水量も115,445 m³で2,298 m³(2.0%)増加しています。

水源別では、自己水源量が1.1%増加し、大阪広域水道企業団等の依存水源量も2.1%増加しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は35.3対64.7で、前年度と比較して自己水源量の割合が0.3ポイント減少しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は40,478,596 m³で、前年度と比較して658,780 m³(1.7%)増加しています。有収率は96.1%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収入率 (B/A) ×100
水道事業収益	8,382,647	8,590,956	208,309	102.5
営業収益	7,673,268	7,754,116	80,848	101.1
営業外収益	709,379	836,840	127,461	118.0
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率 (B/A) ×100
水道事業費用	6,391,315	6,227,433	163,882	97.4
営業費用	6,042,254	5,885,007	157,247	97.4
営業外費用	177,471	170,837	6,634	96.3
特別損失	171,590	171,589	1	100.0

水道事業収益は、予算額 83 億 8,264 万 7 千円に対し、決算額は 85 億 9,095 万 6 千円(収入率 102.5%)で、予算額を 2 億 830 万 9 千円上回っています。

営業収益については、その他営業収益で 2,467 万 9 千円(7.6%)下回ったものの、給水収益で 1 億 552 万 8 千円(1.4%)上回ったため、全体として 8,084 万 8 千円(1.1%)上回っています。

営業外収益については、消費税還付金で 7,377 万円(73.8%)下回ったものの、主に加入金で 1 億 9,164 万 9 千円(50.0%)、雑収益で 825 万 7 千円(21.8%)上回ったため、全体として 1 億 2,746 万 1 千円(18.0%)上回っています。

水道事業費用は、予算額 63 億 9,131 万 5 千円に対し、決算額は 62 億 2,743 万 3 千円(執行率 97.4%)で、不用額が 1 億 6,388 万 2 千円生じています。

営業費用の不用額は、主に浄水送水費で 1 億 53 万 2 千円、総係費で 1,916 万 8 千円、業務費で 1,544 万円、配水給水費で 1,486 万円生じたためです。

営業外費用の不用額は、主に雑支出で 660 万 3 千円生じています。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 B - A		収 入 率 (B/A) ×100
資 本 的 収 入	4,401,500	3,752,100	△ 649,400		85.2
企 業 債	4,370,000	3,720,000	△ 650,000		85.1
工 事 負 担 金	31,500	32,100	600		101.9
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 (B/A) ×100
資 本 的 支 出	8,152,992	6,190,791	1,802,907	159,294	75.9
建 設 改 良 費	7,536,249	5,574,048	1,802,907	159,294	74.0
企 業 債 償 還 金	616,383	616,383	0	0	100.0
開 発 負 担 金 返 還 金	360	360	0	0	100.0

資本的収入は、予算額 44 億 150 万円に対し、決算額は 37 億 5,210 万円(収入率 85.2%)で、予算額を 6 億 4,940 万円下回っています。これは主に、企業債で 6 億 5,000 万円(14.9%)下回ったためです。

資本的支出は、予算額 81 億 5,299 万 2 千円に対し、決算額は 61 億 9,079 万 1 千円(執行率 75.9%)で、不用額が 1 億 5,929 万 4 千円生じています。

翌年度繰越額は 18 億 290 万 7 千円で、片山浄水所水処理施設更新工事、南吹田 3 丁目ほか配水管布設工事等に係る建設改良費の一部です。

当年度の建設改良工事は、平成 28 年度(2016 年度)から進めてきた片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事が完成したほか、片山浄水所水処理施設更新工事、部庁舎受変電設備更新工事等を行っています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24 億 3,869 万 1 千円については、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,490 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 4,527 万 9 千円、建設改良積立金 11 億 640 万 4 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 4,210 万 1 千円で補てんされています。

次に、消費税及び地方消費税を除いて決算額を前年度と比較すると、資本的収入は 37 億 5,210 万円で、10 億 1,302 万 1 千円(37.0%)増加しています。これは主に、企業債が 10 億 2,000 万円増加したためです。

資本的支出は 57 億 4,503 万 4 千円で、5 億 1,736 万 2 千円(9.9%)増加しています。これは主に、工事費が 4 億 6,940 万 3 千円増加したためです。

(3) その他

予算第 9 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内で執行しています。

予算第 10 条の規定によるたな卸資産購入限度額については 8,321 万円で、当年度の購入額は 5,245 万円となっており、限度額以内で執行しています。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
	営業収益 A	7,054,812	6,286,494	768,319	12.2
	営業費用 B	5,550,926	5,488,163	62,763	1.1
	営業損益 C = A - B	1,503,886	798,330	705,556	88.4
	営業外収益 D	757,580	616,146	141,433	23.0
	営業外費用 E	173,183	186,838	△ 13,654	△ 7.3
	営業外損益 F = D - E	584,396	429,308	155,088	36.1
	経常損益 G = C + F	2,088,283	1,227,639	860,644	70.1
	特別利益 H	0	166,477	△ 166,477	皆減
	特別損失 I	171,589	0	171,589	皆増
	特別損益 J = H - I	△ 171,589	166,477	△ 338,066	△ 203.1
	純損益 K = G + J	1,916,694	1,394,115	522,578	37.5
	総収益 L = A + D + H	7,812,392	7,069,116	743,275	10.5
	総費用 M = B + E + I	5,895,698	5,675,001	220,697	3.9

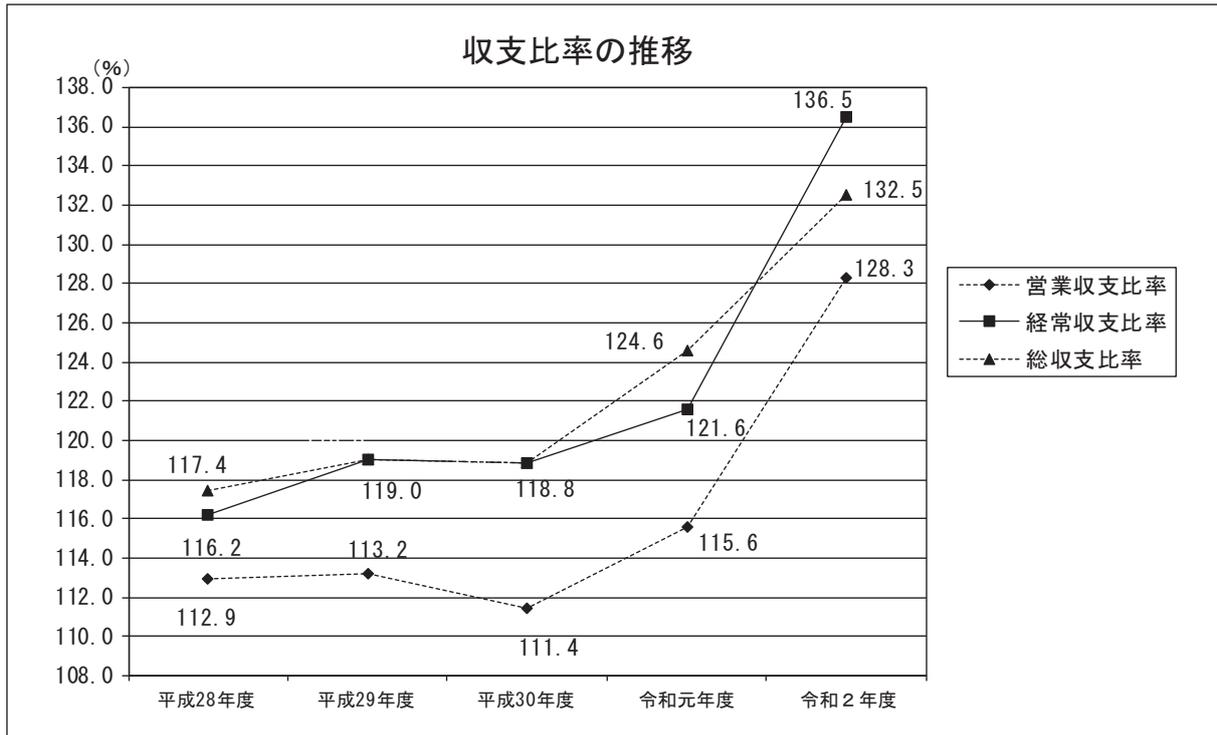
前年度と比較すると総収益は7億,4,327万5千円(10.5%)増加し、総費用は2億2,069万7千円(3.9%)増加しています。

当年度は、営業損益で15億388万6千円の利益となり、営業外損益で5億8,439万6千円の利益となっています。この結果、経常損益は20億8,828万3千円の利益となります。

ここから特別損失1億7,158万9千円を差し引くと、19億1,669万4千円の純利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額11億640万4千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、30億2,309万8千円となっています。

なお、収支比率の最近5か年の推移を示すと次図のとおりです。



前年度と比較して、営業収支比率が 12.7 ポイント、経常収支比率が 14.9 ポイント上がったほか、当年度は特別損失が生じましたが総収支比率が 7.9 ポイント上がっており、収益性を示す計数は上昇しています。

(1) 収 益

営業収益は 70 億 5,481 万 2 千円で、前年度と比較し 7 億 6,831 万 9 千円 (12.2%) 増加しています。これは主に、給水収益が水道料金の改定により 7 億 9,450 万 8 千円 (13.3%) 増加したためです。

営業外収益は 7 億 5,758 万円で、前年度と比較して 1 億 4,143 万 3 千円 (23.0%) 増加しています。これは主に、雑収益が 917 万 3 千円 (16.8%) 減少したものの、加入金が 1 億 5,040 万円 (40.4%) 増加したためです。

(2) 費 用

営業費用は 55 億 5,092 万 6 千円で、前年度と比較して 6,276 万 3 千円 (1.1%) 増加しています。これは主に、業務費が 2,237 万 8 千円 (5.3%)、その他営業費用が 1,881 万 1 千円 (43.7%) 減少したものの、総係費が 9,685 万 6 千円 (29.6%) 増加したためです。

営業外費用は 1 億 7,318 万 3 千円で、前年度と比較して 1,365 万 4 千円 (7.3%) 減少しています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が

1,099万5千円(6.3%)減少したためです。

このほか、前年度の退職給付引当金の引当不足額1億7,158万9千円をその他特別損失として退職給付引当金繰入額に計上したため、特別損失が皆増しています。

次に、費用を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	1,051,505	17.8	970,023	17.1	81,482	8.4
物 的 費 用	3,401,012	57.7	3,431,188	60.5	△ 30,176	△ 0.9
金 融 費 用	162,439	2.8	173,434	3.1	△ 10,995	△ 6.3
減 価 償 却 費 等	1,109,153	18.8	1,100,355	19.4	8,798	0.8
特 別 損 失	171,589	2.9	0	0.0	171,589	皆増
計	5,895,698	100.0	5,675,001	100.0	220,697	3.9

(注1)会計年度任用職員制度の導入に伴い、物的費用として賃金に計上していたものが令和2年度からは人的費用として報酬に計上されています。

(注2)人的費用は、給与費のうち児童手当を除いています。

人的費用は8,148万2千円(8.4%)増加しています。これは主に、退職給付引当金繰入額が7,441万4千円皆増したためです。

物的費用は3,017万6千円(0.9%)減少しています。これは主に、修繕費が5,480万8千円(74.1%)増加したものの、受水費が4,673万9千円(2.4%)、受託事業費が1,881万1千円(43.7%)、工事請負費が1,489万8千円(12.5%)減少したためです。

受水費(18億7,428万6千円)の費用総額に占める割合は31.8%(前年度19億2,102万5千円・構成比33.9%)となっています。

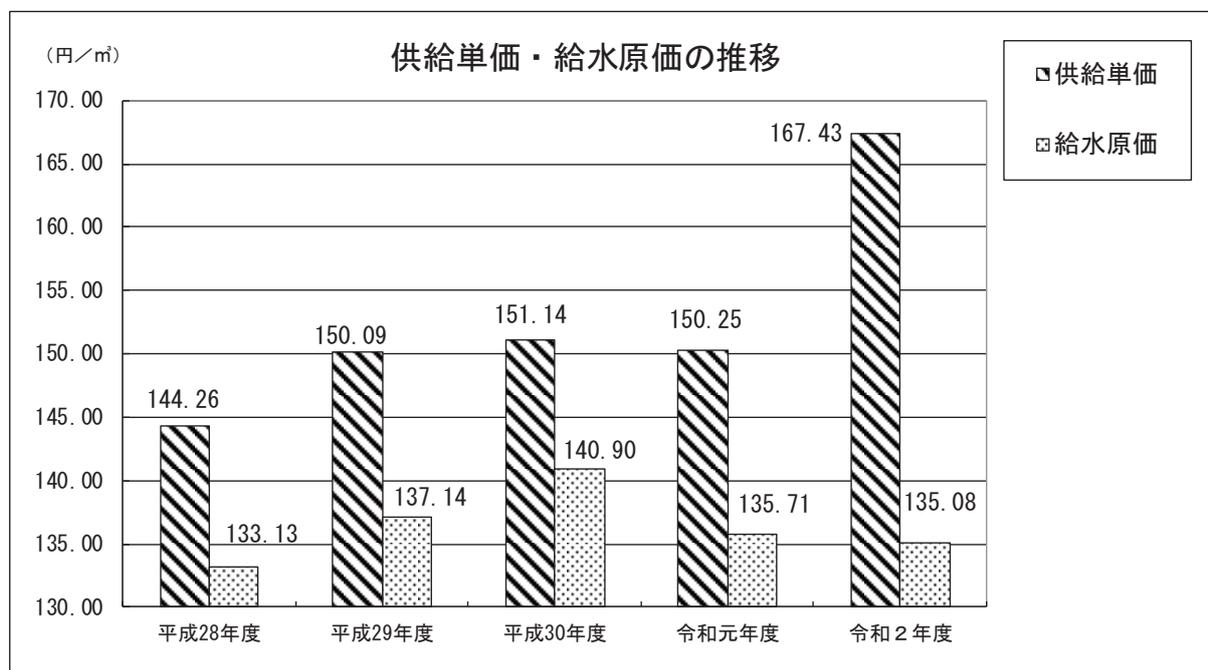
このほか、金融費用は、企業債利息の減少により1,099万5千円(6.3%)減少しています。

減価償却費等は、有形固定資産減価償却費が460万8千円(0.4%)、固定資産除却費が419万円(8.7%)増加したことにより879万8千円(0.8%)増加しています。

特別損失は、退職給付引当金繰入額を計上したため、1億7,158万9千円皆増しています。

(3) 供給単価、給水原価

最近5か年の推移を示すと次図のとおりです。



水1³当たりの供給単価は、前年度より17円18銭(11.4%)上回って167円43銭となり、給水原価は、前年度より63銭(0.5%)下回って135円8銭となっています。この結果、水1³当たりの収支は32円35銭の販売利益となり、前年度より17円81銭(122.5%)増加しています。

4 財 政 状 況

当年度の財政状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
	固定資産	42,266,614	81.1	38,197,740	83.1	4,068,875	10.7
	流動資産	9,857,160	18.9	7,779,497	16.9	2,077,663	26.7
	資産合計	52,123,774	100.0	45,977,237	100.0	6,146,537	13.4
	固定負債	16,872,334	32.4	13,594,832	29.6	3,277,502	24.1
	流動負債	5,802,850	11.1	4,751,486	10.3	1,051,364	22.1
	繰延収益	7,913,382	15.2	8,012,404	17.4	△ 99,022	△ 1.2
	負債合計	30,588,565	58.7	26,358,721	57.3	4,229,844	16.0
	資本金	17,106,378	32.8	16,006,830	34.8	1,099,549	6.9
	剰余金	4,428,831	8.5	3,611,686	7.9	817,145	22.6
	資本合計	21,535,209	41.3	19,618,515	42.7	1,916,694	9.8
	負債資本合計	52,123,774	100.0	45,977,237	100.0	6,146,537	13.4

(1) 資 産

資産は521億2,377万4千円で、前年度と比較し61億4,653万7千円(13.4%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は422億6,661万4千円で、前年度と比較して40億6,887万5千円(10.7%)増加しています。これは主に建設仮勘定や構築物の増等により有形固定資産が40億2,115万3千円(10.5%)増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は98億5,716万円で、前年度と比較して20億7,766万3千円(26.7%)増加しています。これは主に現金・預金が20億8,819万6千円(29.9%)増加したためです。

なお、未収金の状況は次表のとおりです。

未 収 金 の 状 況

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未収金合計	535,224	666,307	623,962	755,145	749,302
営業未収金	501,620	545,389	569,895	566,322	656,782
現年度分	499,010	544,102	568,427	564,583	655,283
過年度分	2,610	1,287	1,468	1,738	1,500
営業外未収金	5,378	9,308	11,455	149,870	36,075
その他未収金	28,226	111,610	42,612	38,953	56,445

(2) 負債

負債は305億8,856万5千円で、前年度と比較して42億2,984万4千円(16.0%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は168億7,233万4千円で、前年度と比較して32億7,750万2千円(24.1%)増加しています。これは主に企業債が30億8,744万9千円(24.1%)増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は58億285万円で、前年度と比較して10億5,136万4千円(22.1%)増加しています。これは主に未払金が10億3,075万円(29.4%)増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は79億1,338万2千円で、前年度と比較して9,902万2千円(1.2%)減少しています。これは主に受贈財産評価額が1,751万1千円(0.9%)増加したものの、開発負担金が1億1,578万4千円(3.4%)減少したためです。

(3) 資 本

資本は 215 億 3,520 万 9 千円で、前年度と比較して 19 億 1,669 万 4 千円 (9.8%) 増加しています。

ア 資本金

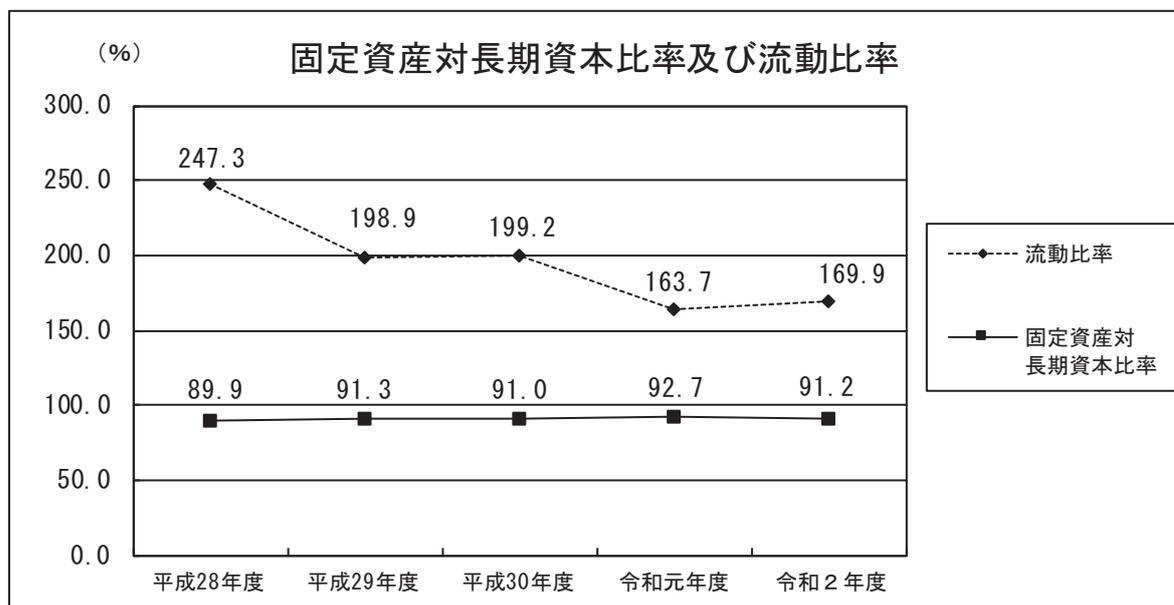
資本金は 171 億 637 万 8 千円で、前年度と比較して 10 億 9,954 万 9 千円 (6.9%) 増加しています。これは主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は 44 億 2,883 万 1 千円で、前年度と比較して 8 億 1,714 万 5 千円 (22.6%) 増加しています。これは主に当年度未処分利益剰余金が 5 億 3,268 万 8 千円 (21.4%)、建設改良積立金が 2 億 8,771 万 1 千円 (26.0%) 増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金 24 億 9,041 万円については、資本金へ 10 億 9,629 万 4 千円を組み入れ、建設改良積立金として 13 億 9,411 万 5 千円を処分したため、繰越利益剰余金は 0 円となっています。また、当年度純利益 19 億 1,669 万 4 千円、建設改良積立金の取崩額 11 億 640 万 4 千円を加えた 30 億 2,309 万 8 千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

以上の財政状況をふまえ、最近5か年の財務比率の推移を示すと次図のとおりです。



(参考)

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示し、一般的に100%以下が望ましいとされていますが、当年度は91.2%で、前年度と比較して1.5ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示し、200%以上が望ましいとされていますが、当年度は169.9%となり、前年度と比較して6.2ポイント上昇しています。

5 資 金 状 況

(1) 運転資金

運転資金とは、経営を行うにあたって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされています。

当年度末の運転資金は 36 億 9,784 万 1 千円で、前年度末に比べて 8 億 5,241 万 4 千円(30.0%)増加しています。

運転資金の増減は次表のとおりです。

運 転 資 金 増 減 表

(単位：千円)

区 分	年 度	令和2年度末	令和元年度末	運 転 資 金	
				増 加	減 少
流 動 資 産		9,857,160	7,779,497	2,077,663	
	現金・預金	9,067,539	6,979,343	2,088,196	
	未 収 金	749,302	755,145		5,843
	貯 蔵 品	40,319	45,009		4,690
流 動 負 債		5,802,850	4,751,486		1,051,364
	企 業 債	632,551	616,383		16,168
	未 払 金	4,533,783	3,503,033		1,030,750
	預 り 金	29,939	42,612	12,673	
	契 約 保 証 金	21,482	14,959		6,523
	下 水 道 預 り 金	493,333	482,271		11,062
	引 当 金	91,762	92,227	465	
差 引		4,054,310	3,028,011	1,026,299	
固 定 負 債 ※ 1		989,020	798,967		190,053
	退職給付引当金	946,143	751,041		195,102
	修繕引当金	42,877	47,926	5,049	
流 動 負 債 ※ 2		632,551	616,383	16,168	
	企 業 債	632,551	616,383	16,168	
運 転 資 金		3,697,841	2,845,427	852,414	

運転資金 = 流動資産－流動負債 － (固定負債に計上されている引当金) ※1
 + (1年基準により流動負債に振替えられた企業債) ※2

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の原因別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払い能力をみることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）にあたります。

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,916,694	1,394,115	522,578
減価償却費	1,057,042	1,052,434	4,608
固定資産除却費	52,111	22,621	29,490
退職給付引当金の増減額	195,102	△ 156,187	351,289
修繕引当金の増減額	△ 5,049	△ 10,200	5,151
賞与等引当金の増減額	△ 314	3,243	△ 3,557
長期前受金戻入額	△ 180,557	△ 180,271	△ 286
支払利息	162,439	173,434	△ 10,995
有形固定資産売却益	0	△ 28,446	28,446
業務活動による資産及び負債の増減額	195,059	△ 202,913	397,971
小計	3,392,526	2,067,831	1,324,695
支払利息	△ 162,439	△ 173,434	10,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,230,087	1,894,396	1,335,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,273,473	△ 3,237,218	△ 1,036,255
有形固定資産の売却による収入	0	31,700	△ 31,700
無形固定資産の取得による支出	△ 7,500	0	△ 7,500
開発負担金の還付による支出	△ 360	△ 240	△ 120
工事負担金の収入	35,825	34,628	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,245,508	△ 3,171,130	△ 1,074,378
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,720,000	2,700,000	1,020,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,383	△ 607,860	△ 8,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,103,617	2,092,140	1,011,478
資金増減額	2,088,196	815,405	1,272,791
資金期首残高	6,979,343	6,163,938	815,405
資金期末残高	9,067,539	6,979,343	2,088,196

業務活動においては、長期前受金戻入額が 1 億 8,055 万 7 千円あったものの、当年度純利益を 19 億 1,669 万 4 千円計上したほか、減価償却費 10 億 5,704 万 2 千円等により、32 億 3,008 万 7 千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、工事負担金の収入で 3,582 万 5 千円あったものの、主に有形固定資産の取得で 42 億 7,347 万 3 千円支出したこと等により、42 億 4,550 万 8 千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の償還で 6 億 1,638 万 3 千円支出していますが、企業債の発行による収入 37 億 2,000 万円により、31 億 361 万 7 千円円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比べ 20 億 8,819 万 6 千円増加しており、資金期末残高は 90 億 6,753 万 9 千円となっています。

6 ま と め

本市の水需要は、節水意識の定着や節水機器の普及、大量使用者における地下水等の利用等により減少傾向が続いていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総配水量及び総給水量は微増となっています。

1 m³当たりの供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は32円35銭となっており、前年度と比較して17円81銭の増となっています。これは、水道料金の改定により給水収益が大幅に上がったことによるものです。

当年度の水道事業会計決算は、総収益では前年度と比較して10.5%増の78億1,239万2千円となっています。これは、給水収益の増等による営業収益の増加及び加入金の増等による営業外収益の増加によるものです。

一方、総費用では前年度と比較して3.9%増の58億9,569万8千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により営業外費用が減少したものの、総係費の増等により営業費用が増加したことに加え、退職給付引当金繰入額を特別損失として計上したことによるものです。

この結果、19億1,669万4千円の純利益（前年度は13億9,411万5千円の純利益）を計上し、これに建設改良積立金の取崩額11億640万4千円を加えた当年度未処分利益剰余金は30億2,309万8千円となっています。

建設改良事業については、片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事をはじめとする管路整備事業、片山浄水所水処理施設更新工事をはじめとする浄配水施設改良事業などを実施しています。

資本的収支では、企業債発行37億2,000万円などの資本的収入37億5,210万円から、建設改良費55億7,404万8千円や企業債償還金6億1,638万3千円などの資本的支出61億9,079万1千円を差し引いた24億3,869万1千円の不足が生じており、その補填のため、損益勘定留保資金や建設改良積立金等の自己資金を充当しています。

本市においては、高度経済成長期に建設した多くの管路や施設が老朽化し、一斉に更新する時期を迎えていることや、耐震化による更新需要の増大により、今後も多額の支出を要することが見込まれています。また、収入においては、令和2年4月の料金改定により当年度の給水収益は増加しているものの、節水意識の向上や大口使用者の減少などによる収益低下の傾向は続くものと見込まれており、さらに本市の人口が将来的に減少に転じることが予測されることを考慮すれば、水需要の増加は期待できない状況にあります。

そのような中、将来にわたって健全な水道事業を維持するためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要となります。引き続き、優先度や重要度を考慮しつつ、適正な維持管理や更新に努

め、建設改良費の縮減と平準化を図ってください。

その財源となる企業債の発行については、償還額の過度な負担などにより経営が圧迫されることのないよう、将来的な人口減少を踏まえ、現役世代と将来世代との負担の公平性を考慮しながら、水道料金と企業債のバランスのとれた財源確保に努めてください。

また、水道料金の収納については、令和 2 年 4 月にスマートフォン決済を導入し、市民の利便性の向上を図っています。収納率の向上にも資するこうした取組を進めるとともに、未収金対策についても、不納欠損に至らないよう早期回収に努め、特に高額滞納事案については厳正に対処してください。

水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、平時はもちろんのこと、災害時においても安定した供給の確保が求められます。今後も公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちつつ、令和 2 年度からの 10 年間の本市水道事業の基本計画である「すいすいビジョン 2029」に基づき、各種の施策・事業を着実に推進し、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるとともに、災害に備えた強靱な水道施設の構築に努めてください。

水道事業会計

審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収 入		予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	円 8,382,647,000	円 8,590,955,831	円 208,308,831	% 102.5
1 営業収益	7,673,268,000	7,754,116,282	80,848,282	101.1
(1) 給水収益	7,349,714,000	7,455,241,729	105,527,729	101.4
(2) その他営業収益	323,554,000	298,874,553	△ 24,679,447	92.4
2 営業外収益	709,379,000	836,839,549	127,460,549	118.0
(1) 加 入 金	383,570,000	575,218,600	191,648,600	150.0
(2) 長期前受金戻入	179,232,000	180,556,544	1,324,544	100.7
(3) 雑 収 益	37,905,000	46,162,305	8,257,305	121.8
(4) 消費税還付金	100,000,000	26,230,100	△ 73,769,900	26.2
(5) 他会計補助金	8,672,000	8,672,000	0	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	円 6,391,315,000	円 6,227,432,659	円 163,882,341	% 97.4
1 営業費用	6,042,254,000	5,885,006,830	157,247,170	97.4
(1) 浄水送水費	3,158,568,785	3,058,036,319	100,532,466	96.8
(2) 配水給水費	797,551,000	782,690,752	14,860,248	98.1
(3) 給水工事費	51,897,215	51,705,479	191,736	99.6
(4) 業務費	437,108,342	421,668,092	15,440,250	96.5
(5) 総係費	454,245,000	435,077,359	19,167,641	95.8
(6) 減価償却費	1,057,041,563	1,057,041,563	0	100.0
(7) 資産減耗費	52,111,095	52,111,095	0	100.0
(8) その他営業費用	33,731,000	26,676,171	7,054,829	79.1
2 営業外費用	177,471,000	170,836,691	6,634,309	96.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	162,470,000	162,439,204	30,796	100.0
(2) 雑支出	15,000,000	8,397,487	6,602,513	56.0
(3) 消費税	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	171,590,000	171,589,138	862	100.0
(1) その他特別損失	171,590,000	171,589,138	862	100.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減
				金 額 率
水道事業収益		円 7,812,391,665	円 7,069,116,177	円 743,275,488 % 10.5
1 営業収益		7,054,812,092	6,286,493,529	768,318,563 12.2
(1) 給水収益		6,777,492,470	5,982,984,451	794,508,019 13.3
(2) その他営業収益		277,319,622	303,509,078	△ 26,189,456 △ 8.6
2 営業外収益		757,579,573	616,146,095	141,433,478 23.0
(1) 加入金		523,080,000	372,680,000	150,400,000 40.4
(2) 長期前受金戻入		180,556,544	180,271,029	285,515 0.2
(3) 雑収益		45,271,029	54,444,066	△ 9,173,037 △ 16.8
(4) 他会計補助金		8,672,000	8,751,000	△ 79,000 △ 0.9
3 特別利益		0	166,476,553	△ 166,476,553 皆減
(1) 固定資産売却益		0	28,445,883	△ 28,445,883 皆減
(2) その他特別利益		0	138,030,670	△ 138,030,670 皆減

科 目	支		出	
	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減
				金 額 率
水道事業費用		円 5,895,698,122	円 5,675,000,856	円 220,697,266 % 3.9
1 営業費用		5,550,925,674	5,488,163,153	62,762,521 1.1
(1) 浄水送水費		2,803,133,733	2,802,612,858	520,875 0.0
(2) 配水給水費		736,457,220	742,728,154	△ 6,270,934 △ 0.8
(3) 給水工事費		51,620,764	47,572,834	4,047,930 8.5
(4) 業務費		402,414,117	424,792,069	△ 22,377,952 △ 5.3
(5) 総係費		423,896,117	327,040,107	96,856,010 29.6
(6) 減価償却費		1,057,041,563	1,052,433,929	4,607,634 0.4
(7) 資産減耗費		52,111,095	47,920,797	4,190,298 8.7
(8) その他営業費用		24,251,065	43,062,405	△ 18,811,340 △ 43.7
2 営業外費用		173,183,310	186,837,703	△ 13,654,393 △ 7.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		162,439,204	173,434,469	△ 10,995,265 △ 6.3
(2) 雑支出		10,744,106	13,403,234	△ 2,659,128 △ 19.8
3 特別損失		171,589,138	0	171,589,138 皆増
(1) その他特別損失		171,589,138	0	171,589,138 皆増

純利益(△純損失)	1,916,693,543	1,394,115,321	522,578,222	37.5
-----------	---------------	---------------	-------------	------

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	円 1,051,505,263	% 17.8	円 970,023,323	% 17.1	円 81,481,940	% 8.4
給 料	435,802,187	7.4	428,157,759	7.5	7,644,428	1.8
手当等 (児童手当を除く)	266,139,811	4.5	259,628,669	4.6	6,511,142	2.5
賞与等引当金 繰入額	78,083,642	1.3	78,397,708	1.4	△ 314,066	△ 0.4
法定福利費	155,959,026	2.6	156,916,646	2.8	△ 957,620	△ 0.6
報 酬	41,106,917	0.7	46,922,541	0.8	△ 5,815,624	△ 12.4
退職給付引当金 繰入額	74,413,680	1.3	0	0.0	74,413,680	皆増
物的費用	3,401,011,859	57.7	3,431,188,338	60.5	△ 30,176,479	△ 0.9
手当等 (児童手当)	7,615,000	0.1	7,320,000	0.1	295,000	4.0
賃 金	—	0.0	7,940,150	0.1	△ 7,940,150	皆減
旅 費	448,798	0.0	1,262,799	0.0	△ 814,001	△ 64.5
被服費	322,950	0.0	426,350	0.0	△ 103,400	△ 24.3
備用品費	22,006,207	0.4	20,830,463	0.4	1,175,744	5.6
燃料費	2,175,930	0.0	2,640,570	0.0	△ 464,640	△ 17.6
光熱費	10,139,527	0.2	10,370,488	0.2	△ 230,961	△ 2.2
印刷製本費	6,207,430	0.1	8,054,236	0.1	△ 1,846,806	△ 22.9
通信運搬費	28,249,076	0.5	28,106,142	0.5	142,934	0.5
委託料	539,651,169	9.2	532,752,520	9.4	6,898,649	1.3
手数料	17,099,995	0.3	11,240,639	0.2	5,859,356	52.1
賃借料	132,957,607	2.3	129,350,621	2.3	3,606,986	2.8
修繕費	128,737,251	2.2	73,929,103	1.3	54,808,148	74.1
材料費	20,856,769	0.4	11,726,513	0.2	9,130,256	77.9
工事請負費	104,586,314	1.8	119,484,467	2.1	△ 14,898,153	△ 12.5
路面復旧費	165,364,731	2.8	167,245,080	2.9	△ 1,880,349	△ 1.1
下水道使用料	83,927,662	1.4	89,568,227	1.6	△ 5,640,565	△ 6.3
河川占用料	2,918,446	0.0	2,918,473	0.1	△ 27	△ 0.0
動力費	149,923,624	2.5	159,697,126	2.8	△ 9,773,502	△ 6.1
薬品費	41,425,018	0.7	43,597,907	0.8	△ 2,172,889	△ 5.0

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	円 1,874,285,926	% 31.8	円 1,921,025,204	% 33.9	円 △ 46,739,278	% △ 2.4
保 険 料	4,225,777	0.1	4,121,271	0.1	104,506	2.5
厚 生 費	1,168,190	0.0	1,185,290	0.0	△ 17,100	△ 1.4
研 修 費	1,006,311	0.0	1,540,507	0.0	△ 534,196	△ 34.7
会費負担金	746,752	0.0	752,651	0.0	△ 5,899	△ 0.8
負 担 金	12,296,077	0.2	7,070,586	0.1	5,225,491	73.9
報 償 費	730,910	0.0	347,889	0.0	383,021	110.1
助 成 金	110,900	0.0	494,900	0.0	△ 384,000	△ 77.6
補 償 費	3,837,418	0.1	7,561,769	0.1	△ 3,724,351	△ 49.3
使 用 料	292,128	0.0	395,289	0.0	△ 103,161	△ 26.1
貸倒引当金 繰 入 額	2,701,123	0.0	1,765,469	0.0	935,654	53.0
貸 倒 損 失	1,672	0.0	0	0.0	1,672	皆増
受託事業費	24,251,065	0.4	43,062,405	0.8	△ 18,811,340	△ 43.7
その他雑支出	10,744,106	0.2	13,403,234	0.2	△ 2,659,128	△ 19.8
金 融 費 用	162,439,204	2.8	173,434,469	3.1	△ 10,995,265	△ 6.3
企業債利息	162,439,204	2.8	173,434,469	3.1	△ 10,995,265	△ 6.3
減価償却費等	1,109,152,658	18.8	1,100,354,726	19.4	8,797,932	0.8
有形固定資産 減価償却費	1,028,563,063	17.4	1,023,955,429	18.0	4,607,634	0.4
無形固定資産 減価償却費	28,478,500	0.5	28,478,500	0.5	0	0.0
固定資産除却費	52,111,095	0.9	47,920,797	0.8	4,190,298	8.7
特 別 損 失	171,589,138	2.9	0	0.0	171,589,138	皆増
退職給付引当金 繰 入 額	171,589,138	2.9	0	0.0	171,589,138	皆増
合 計	5,895,698,122	100.0	5,675,000,856	100.0	220,697,266	3.9

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

収		入			
科	目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
	資 本 的 収 入	円 4,401,500,000	円 3,752,100,000	円 △ 649,400,000	% 85.2
1	企 業 債	4,370,000,000	3,720,000,000	△ 650,000,000	85.1
	(1) 企 業 債	4,370,000,000	3,720,000,000	△ 650,000,000	85.1
2	工 事 負 担 金	31,500,000	32,100,000	600,000	101.9
	(1) 工 事 負 担 金	31,500,000	32,100,000	600,000	101.9

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	8,152,992,000	6,190,791,195	1,802,907,000	159,293,805	75.9
1 建設改良費	7,536,249,000	5,574,048,281	1,802,907,000	159,293,719	74.0
(1) 事務費	191,921,000	186,547,317	0	5,373,683	97.2
(2) 工事費	7,264,253,000	5,312,740,723	1,802,907,000	148,605,277	73.1
(3) 固定資産取得費	80,075,000	74,760,241	0	5,314,759	93.4
2 企業債償還金	616,383,000	616,382,914	0	86	100.0
(1) 企業債償還金	616,383,000	616,382,914	0	86	100.0
3 開発負担金返還金	360,000	360,000	0	0	100.0
(1) 開発負担金返還金	360,000	360,000	0	0	100.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入		
	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 収 入		円 3,752,100,000	円 2,739,079,117	円 1,013,020,883	% 37.0
1 企 業 債		3,720,000,000	2,700,000,000	1,020,000,000	37.8
(1) 企 業 債		3,720,000,000	2,700,000,000	1,020,000,000	37.8
2 工 事 負 担 金		32,100,000	35,825,000	△ 3,725,000	△ 10.4
(1) 工 事 負 担 金		32,100,000	35,825,000	△ 3,725,000	△ 10.4
3 固 定 資 産 売 却 代 金		0	3,254,117	△ 3,254,117	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金		0	3,254,117	△ 3,254,117	皆減

科 目	支		出		
	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 支 出		円 5,745,033,624	円 5,227,671,716	円 517,361,908	% 9.9
1 建 設 改 良 費		5,128,290,710	4,619,571,217	508,719,493	11.0
(1) 事 務 費		186,068,923	181,315,525	4,753,398	2.6
(2) 工 事 費		4,873,233,930	4,403,830,999	469,402,931	10.7
(3) 固 定 資 産 取 得 費		68,987,857	34,424,693	34,563,164	100.4
2 企 業 債 償 還 金		616,382,914	607,860,499	8,522,415	1.4
(1) 企 業 債 償 還 金		616,382,914	607,860,499	8,522,415	1.4
3 開 発 負 担 金 返 還 金		360,000	240,000	120,000	50.0
(1) 開 発 負 担 金 返 還 金		360,000	240,000	120,000	50.0

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
負 債 の 部		円	円	円	%
3 固 定 負 債		16,872,333,661	13,594,831,777	3,277,501,884	24.1
(1) 企 業 債		15,883,313,717	12,795,864,686	3,087,449,031	24.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		15,883,313,717	12,795,864,686	3,087,449,031	24.1
(2) 引 当 金		989,019,944	798,967,091	190,052,853	23.8
ア 退職給付引当金		946,143,344	751,041,491	195,101,853	26.0
イ 修繕引当金		42,876,600	47,925,600	△ 5,049,000	△ 10.5
4 流 動 負 債		5,802,849,825	4,751,485,622	1,051,364,203	22.1
(1) 企 業 債		632,550,969	616,382,914	16,168,055	2.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		632,550,969	616,382,914	16,168,055	2.6
(2) 未 払 金		4,533,783,128	3,503,032,914	1,030,750,214	29.4
ア 営業未払金		437,577,782	382,367,554	55,210,228	14.4
イ 建設改良費未払金		4,023,265,715	3,093,657,608	929,608,107	30.0
ウ その他未払金		72,939,631	27,007,752	45,931,879	170.1
(3) 預 り 金		29,938,988	42,612,251	△ 12,673,263	△ 29.7
(4) 契 約 保 証 金		21,481,736	14,958,787	6,522,949	43.6
(5) 下 水 道 預 り 金		493,333,052	482,271,396	11,061,656	2.3
(6) 引 当 金		91,761,952	92,227,360	△ 465,408	△ 0.5
ア 賞与等引当金		91,761,952	92,227,360	△ 465,408	△ 0.5
5 繰 延 収 益		7,913,381,745	8,012,404,027	△ 99,022,282	△ 1.2
(1) 長 期 前 受 金		7,913,381,745	8,012,404,027	△ 99,022,282	△ 1.2
ア 受贈財産評価額		1,920,676,151	1,903,164,693	17,511,458	0.9
イ 工事負担金		2,348,036,459	2,339,874,544	8,161,915	0.3
ウ 開発負担金		3,319,426,753	3,435,210,659	△ 115,783,906	△ 3.4
エ 他会計補助金		1,250,000	1,250,000	0	0.0
オ 国庫補助金		278,550,736	286,290,314	△ 7,739,578	△ 2.7
カ 府補助金		45,441,646	46,613,817	△ 1,172,171	△ 2.5
負 債 合 計		30,588,565,231	26,358,721,426	4,229,843,805	16.0
資 本 の 部					
6 資 本 金		17,106,378,119	16,006,829,524	1,099,548,595	6.9
7 剰 余 金		4,428,830,671	3,611,685,723	817,144,948	22.6
(1) 資 本 剰 余 金		11,617,505	14,871,622	△ 3,254,117	△ 21.9
ア 受贈財産評価額		11,617,505	14,871,622	△ 3,254,117	△ 21.9
(2) 利 益 剰 余 金		4,417,213,166	3,596,814,101	820,399,065	22.8
ア 建設改良積立金		1,394,115,321	1,106,404,302	287,711,019	26.0
イ 当年度未処分利益剰余金		3,023,097,845	2,490,409,799	532,688,046	21.4
資 本 合 計		21,535,208,790	19,618,515,247	1,916,693,543	9.8
負 債 資 本 合 計		52,123,774,021	45,977,236,673	6,146,537,348	13.4

(2) 資産の推移

区 分	平成 30 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 34,562,421,088	% 83.5	100.0	円 38,197,739,678
有形固定資産	34,467,205,188	83.3	100.0	38,131,002,278
無形固定資産	95,215,900	0.2	100.0	66,737,400
流 動 資 産	6,833,761,163	16.5	100.0	7,779,496,995
資 産 合 計	41,396,182,251	100.0	100.0	45,977,236,673

(3) 負債・資本の推移

区 分	平成 30 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 11,677,601,633	% 28.2	100.0	円 13,594,831,777
流 動 負 債	3,431,146,747	8.3	100.0	4,751,485,622
繰 延 収 益	8,063,033,945	19.5	100.0	8,012,404,027
資 本 金	15,032,123,688	36.3	100.0	16,006,829,524
剰 余 金	3,192,276,238	7.7	100.0	3,611,685,723
負 債 資 本 合 計	41,396,182,251	100.0	100.0	45,977,236,673

元 年 度			令 和 2 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 83.1	% 10.5	110.5	円 42,266,614,259	% 81.1	% 10.7	122.3
82.9	10.6	110.6	42,152,155,359	80.9	10.5	122.3
0.1	△ 29.9	70.1	114,458,900	0.2	71.5	120.2
16.9	13.8	113.8	9,857,159,762	18.9	26.7	144.2
100.0	11.1	111.1	52,123,774,021	100.0	13.4	125.9

元 年 度			令 和 2 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 29.6	% 16.4	116.4	円 16,872,333,661	% 32.4	% 24.1	144.5
10.3	38.5	138.5	5,802,849,825	11.1	22.1	169.1
17.4	△ 0.6	99.4	7,913,351,745	15.2	△ 1.2	98.1
34.8	6.5	106.5	17,106,378,119	32.8	6.9	113.8
7.9	13.1	113.1	4,428,830,671	8.5	22.6	138.7
100.0	11.1	111.1	52,123,744,021	100.0	13.4	125.9

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和元年度)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
固定資産構成比率 (%)	83.5	83.1	81.1	88.2
固定負債構成比率 (%)	28.2	29.6	32.4	23.6
自己資本構成比率 (%)	63.5	60.1	56.5	72.0
固定資産対長期資本比率 (%)	91.0	92.7	91.2	92.3
流動比率 (%)	199.2	163.7	169.9	265.0
自己資本回転率 (回)	0.24	0.23	0.25	0.13
流動資産回転率 (回)	0.96	0.85	0.80	0.80
有 収 率 (%)	95.9	96.2	96.1	89.8
施設利用率 (%)	81.1	80.2	81.9	60.0
最大稼働率 (%)	88.9	85.4	87.4	67.1

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。</p>
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	<p>長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、通常この比率が200%以上あることが望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益 等}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) \times 1/2}$	<p>自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示しています。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益</p>
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益 等}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなります。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	<p>総配水量に占める有収水量の割合によって浄水所から送り出した水が、どの程度、料金収入に反映しているかを示すものです。</p>
$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	<p>施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。</p>
$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	<p>現有配水能力の適否を示すもので、ほぼ100%であればよいが、大きく下回る場合は過大投資と考えられます。</p>

下水道事業会計

1 業務状況

業務状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
			増 減 数	増減率(%)
行政区域人口 (人)	376,944	373,978	2,966	0.8
実処理区域人口 (人)	376,695	373,736	2,959	0.8
行政区域内実処理人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口 (人)	375,016	372,019	2,997	0.8
水洗化率 (%)	99.6	99.5	0.1	—
行政区域面積 (ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積 (ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積 (ha)	3,500	3,500	0	0.0
下水道計画区域内実処理面積普及率 (%)	97.7	97.7	0.0	—
市下水処理場総処理水量 (m ³)	30,359,404	28,262,905	2,096,499	7.4
汚水処理水量 (m ³)	25,856,860	25,588,070	268,790	1.1
雨水処理水量 (m ³)	4,502,544	2,674,835	1,827,709	68.3
年間汚水処理水量 (m ³)	55,769,033	58,580,970	△ 2,811,937	△ 4.8
有収水量 (m ³)	43,365,080	43,136,368	228,712	0.5
有収率 (%)	77.8	73.6	4.2	—

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、376,695人で前年度と比較して2,959人(0.8%)増加し、人口普及率は、99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して2,997人(0.8%)増加し、水洗化率は、99.6%となっています。

有収水量は、43,365,080 m³で前年度と比較して228,712 m³(0.5%)増加し、有収率は、77.8%となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収入率 (B / A) ×100
下水道事業収益	9,713,820	9,741,000	27,180	100.3
営業収益	7,722,997	7,622,977	△ 100,020	98.7
営業外収益	1,707,785	1,834,983	127,198	107.4
特別利益	283,038	283,040	2	100.0
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率 (B / A) ×100
下水道事業費用	8,908,855	8,791,189	117,666	98.7
営業費用	7,518,633	7,400,969	117,664	98.4
営業外費用	843,983	843,983	0	100.0
特別損失	546,239	546,237	2	100.0

下水道事業収益は、予算額 97 億 1,382 万円に対し、決算額は 97 億 4,100 万円(収入率 100.3%)で、予算額を 2,718 万円上回っています。

営業収益については、主に下水道使用料で 6,920 万 7 千円(1.4%)、他会計負担金で 2,849 万 7 千円(1.1%)下回ったため、全体として 1 億 2 万円(1.3%)下回っています。

営業外収益については、主に長期前受金戻入が 352 万 7 千円(0.2%)下回ったものの、雑収益が 1 億 3,421 万 8 千円(807.3%)上回ったため、全体として 1 億 2,719 万 8 千円(7.4%)上回っています。

下水道事業費用は、予算額 89 億 885 万 5 千円に対し、決算額は 87 億 9,118 万 9 千円(執行率 98.7%)で、不用額が 1 億 1,766 万 6 千円生じています。

営業費用の不用額は、主に処理場費で 3,316 万 3 千円、業務費で 2,656 万 5 千円、総係費で 1,986 万 7 千円生じたためです。

なお、営業外費用に不用額は生じていません。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 B - A		収 入 率 (B/A) ×100
資 本 的 収 入	3,704,336	2,554,442	△ 1,149,894		69.0
企 業 債	2,740,600	2,023,300	△ 717,300		73.8
他 会 計 負 担 金	92,878	92,877	△ 1		100.0
国 庫 補 助 金	779,700	372,950	△ 406,750		47.8
負 担 金 等	88,040	62,196	△ 25,844		70.6
固 定 資 産 売 却 代 金	3,118	3,119	1		100.0
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 (B/A) ×100
資 本 的 支 出	6,662,590	5,478,470	1,070,588	113,532	82.2
建 設 改 良 費	2,997,174	1,813,094	1,070,588	113,492	60.5
企 業 債 償 還 金	3,663,837	3,663,836	0	1	100.0
固 定 資 産 購 入 費	1,579	1,540	0	39	97.5

資本的収入は、予算額 37 億 433 万 6 千円に対し、決算額は 25 億 5,444 万 2 千円(収入率 69.0%)で、予算額を 11 億 4,989 万 4 千円下回っています。これは主に、企業債で 7 億 1,730 万円(26.2%)、国庫補助金で 4 億 675 万円(52.2%)下回ったためです。

資本的支出は、予算額 66 億 6,259 万円に対し、決算額は 54 億 7,847 万円(執行率 82.2%)で、不用額が 1 億 1,353 万 2 千円生じています。

当年度の建設改良工事は、雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第 1 工区、川園ポンプ場沈砂池機械設備工事、川園ポンプ場沈砂池電気設備工事等を行っています。

翌年度繰越額は 10 億 7,058 万 8 千円で、これは雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第 1 工区、川園ポンプ場汚水ポンプ設備工事等の建設改良費によるものです。

また、不用額は主に建設改良費の管渠建設改良費で 9,180 万 4 千円生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 29 億 2,402 万 8 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,702 万 8 千円、建設改良積立金 1 億 6,290 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 9,674 万 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金 16 億 7,734 万 7 千円で補てんされています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は 25 億 5,444 万 2 千円で、9 億 3,469 万 4 千円（57.7%）増加しています。これは主に、国庫補助金が 6,255 万円、他会計負担金が 2,946 万 8 千円減少したものの、企業債が 10 億 2,640 万円増加したためです。

資本的支出は 53 億 5,147 万 4 千円で、1,227 万 9 千円（0.2%）減少しています。これは主に、管渠建設改良費が 1 億 7,191 万 9 千円、ポンプ場建設改良費が 1 億 1,404 万円増加したものの、処理場建設改良費が 2 億 2,698 万 4 千円、企業債元金償還金が 1 億 2,370 万 3 千円減少したためです。

(3) その他

予算第 9 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

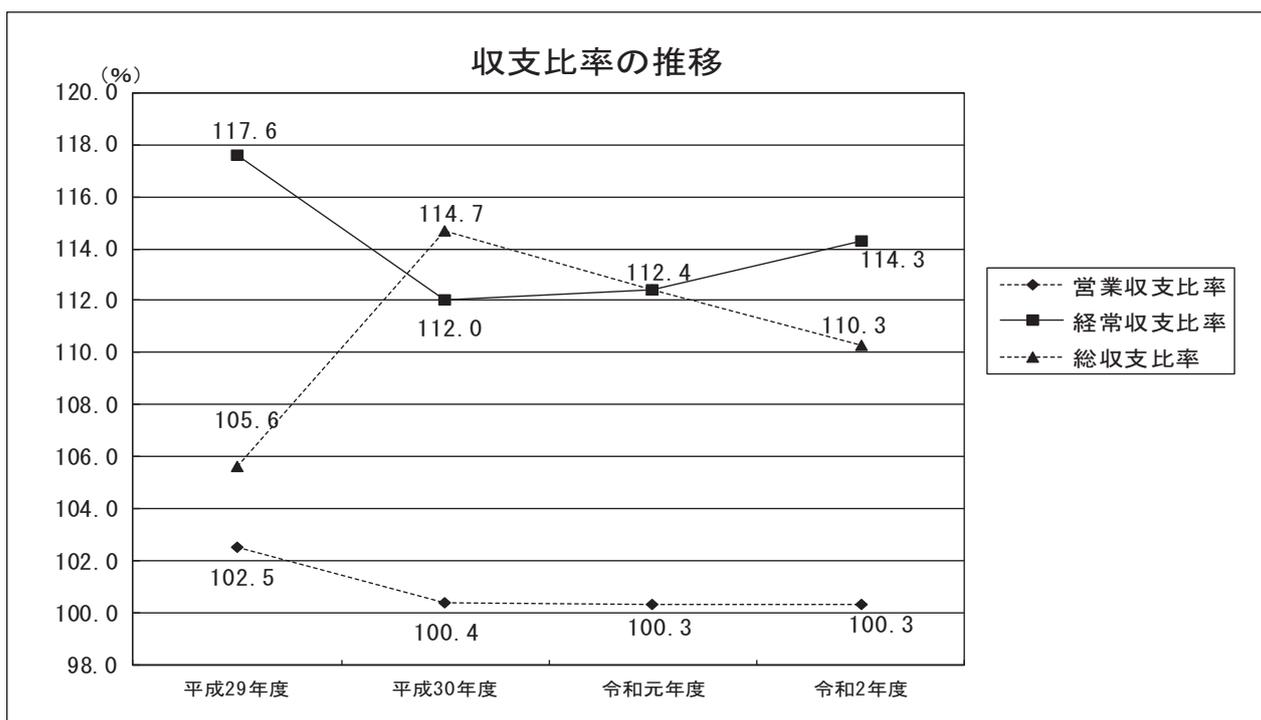
(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
	営業収益 A	7,168,497	7,439,377	△ 270,880	△ 3.6
	営業費用 B	7,148,580	7,414,737	△ 266,157	△ 3.6
	営業損益 C = A - B	19,917	24,641	△ 4,724	△ 19.2
	営業外収益 D	1,823,004	1,818,315	4,689	0.3
	営業外費用 E	716,941	821,741	△ 104,801	△ 12.8
	営業外損益 F = D - E	1,106,063	996,574	109,489	11.0
	経常損益 G = C + F	1,125,980	1,021,214	104,766	10.3
	特別利益 H	283,040	182,366	100,674	55.2
	特別損失 I	546,237	161,072	385,165	239.1
	特別損益 J = H - I	△ 263,197	21,294	△ 284,491	△ 1,336.0
	純損益 K = G + J	862,783	1,042,508	△ 179,726	△ 17.2
	総収益 L = A + D + H	9,274,541	9,440,059	△ 165,518	△ 1.8
	総費用 M = B + E + I	8,411,758	8,397,550	14,208	0.2

前年度と比較すると総収益は 1 億 6,551 万 8 千円 (1.8%) 減少し、総費用は、1,420 万 8 千円 (0.2%) 増加しています。

当年度は、営業損益で 1,991 万 7 千円の利益となり、営業外損益で 11 億 606 万 3 千円の利益となっています。この結果、経常損益は 11 億 2,598 万円の利益となり、ここから特別損益の 2 億 6,319 万 7 千円の損失を差し引くと、8 億 6,278 万 3 千円の純利益となります。

なお、収支比率の最近4か年の推移を示すと次図のとおりです。



前年度と比較して、営業収支比率は横ばいで、経常収支比率は 1.9 ポイント上がっていますが、総収支比率は 2.1 ポイント下がっています。

(1) 収 益

営業収益は 71 億 6,849 万 7 千円で、前年度と比較して 2 億 7,088 万円 (3.6%) 減少しています。これは主に、下水道使用料が 1 億 4,660 万 7 千円 (3.1%)、他会計負担金が 8,927 万 4 千円 (3.3%) 減少したためです。

営業外収益は 18 億 2,300 万 4 千円で、前年度と比較して 468 万 9 千円 (0.3%) 増加しています。これは主に、長期前受金戻入が 1 億 414 万 4 千円 (6.1%) 減少したものの、雑収益が 9,279 万 3 千円 (201.4%) 増加、国庫補助金が 2,080 万円皆増したためです。

特別利益は、2 億 8,304 万円で、前年度と比較して 1 億 67 万 4 千円 (55.2%) 増加しています。これは、正雀前処理場の減損損失見合い分の長期前受金戻入が皆増となったためです。

(2) 費用

営業費用は 71 億 4,858 万円で、前年度と比較して 2 億 6,615 万 7 千円 (3.6%) 減少しています。これは主に、資産減耗費が 1 億 2,465 万 4 千円 (83.7%)、減価償却費が 8,108 万 2 千円 (2.0%)、流域下水道管理運営負担金が 4,141 万 4 千円 (4.4%) 減少したためです。

営業外費用は 7 億 1,694 万 1 千円で、前年度と比較して 1 億 480 万 1 千円 (12.8%) 減少しています。これは、雑支出が 915 万 2 千円 (11.7%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 1 億 1,395 万 3 千円 (15.3%) 減少したためです。

特別損失は、5 億 4,623 万 7 千円で、前年度と比較して 3 億 8,516 万 5 千円 (239.1%) 増加しています。これは、その他特別損失が 1 億 6,107 万 2 千円皆減したものの、正雀前処理場の減損処理をしたことによる減損損失が 5 億 4,623 万 7 千円皆増したためです。

次に、費用を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	令和 2 年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	672,151	8.0	604,116	7.2	68,035	11.3
物的費用	2,611,994	31.1	2,731,298	32.5	△ 119,304	△ 4.4
金融費用	629,273	7.5	743,225	8.9	△ 113,953	△ 15.3
減価償却費等	3,952,103	47.0	4,157,839	49.5	△ 205,736	△ 4.9
特別損失	546,237	6.5	161,072	1.9	385,165	239.1
計	8,411,758	100.0	8,397,550	100.0	14,208	0.2

(注1)会計年度任用職員制度の導入に伴い、物的費用として賃金に計上していたものが令和2年度からは人的費用として報酬に計上されています。

(注2)人的費用は、給与費のうち児童手当を除いています。

人的費用は 6,803 万 5 千円 (11.3%) 増加しています。これは主に、退職給付引当金繰入額が 3,486 万 3 千円 (109.2%) 増加、会計年度任用職員制度の導入に伴う予算科目の変更により、報酬が 1,170 万 4 千円皆増したためです。

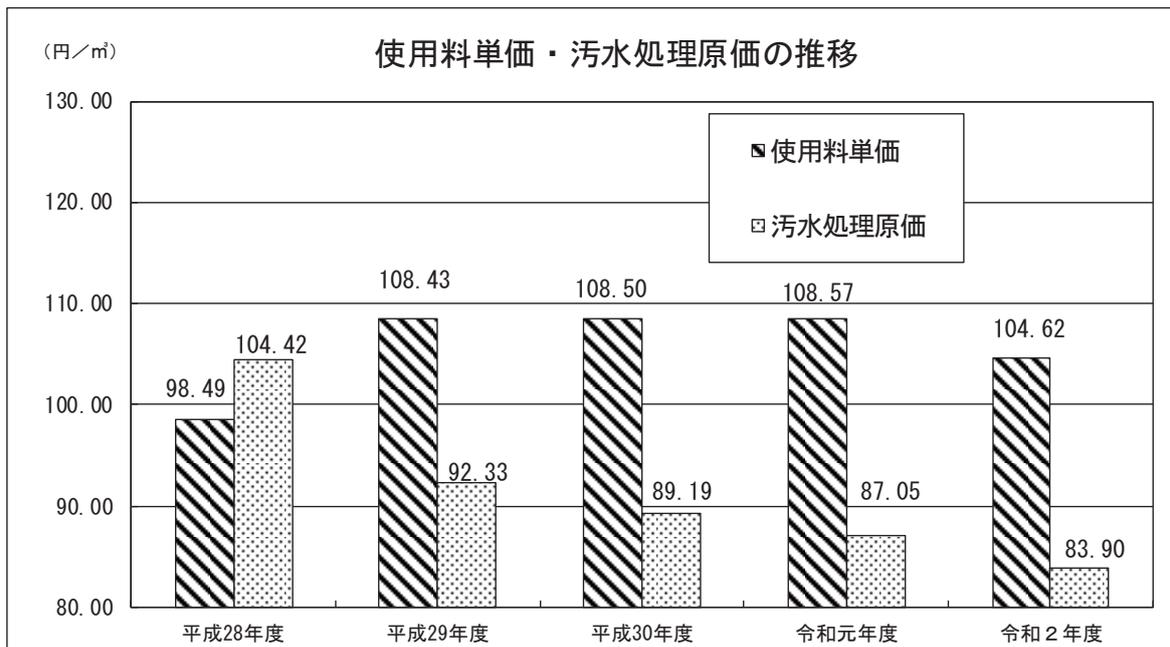
物的費用は 1 億 1,930 万 4 千円 (4.4%) 減少しています。これは主に、負担金が 5,226 万 9 千円 (4.9%)、修繕費が 2,738 万 1 千円 (31.0%)、委託料が 2,540 万 6 千円 (2.3%) 減少したためです。

このほか、金融費用は、企業債利息の減少により 1 億 1,395 万 3 千円 (15.3%)減少しています。

減価償却費等は、主に有形固定資産除却費が 1 億 2,465 万 4 千円 (83.7%)、有形固定資産減価償却費が 7,931 万 3 千円 (2.1%)減少したことにより 2 億 573 万 6 千円 (4.9%)減少しています。

(3) 使用料単価、汚水処理原価

最近 5 年の推移を示すと次図のとおりです。



1 m³当たりの使用料単価は前年度より 3 円 95 銭 (3.6%) 下回って 104 円 62 銭となり、汚水処理原価は、前年度より 3 円 15 銭 (3.6%) 下回って 83 円 90 銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差益は 20 円 72 銭となり、前年度より 80 銭 (3.7%) 減少しています。

4 財 政 状 況

当年度の財政状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
	固定資産	94,519,093	94.9	94,725,806	96.1	△ 206,713	△ 0.2
	流動資産	5,055,462	5.1	3,852,363	3.9	1,203,099	31.2
	資産合計	99,574,555	100.0	98,578,169	100.0	996,386	1.0
	固定負債	30,739,567	30.9	32,381,603	32.8	△ 1,642,036	△ 5.1
	流動負債	5,084,283	5.1	4,870,648	4.9	213,635	4.4
	繰延収益	35,278,191	35.4	34,032,339	34.5	1,245,853	3.7
	負債合計	71,102,041	71.4	71,284,590	72.3	△ 182,548	△ 0.3
	資本金	23,109,100	23.2	21,746,330	22.1	1,362,769	6.3
	剰余金	5,363,414	5.4	5,547,249	5.6	△ 183,835	△ 3.3
	資本合計	28,472,514	28.6	27,293,580	27.7	1,178,934	4.3
	負債資本合計	99,574,555	100.0	98,578,169	100.0	996,386	1.0

(1) 資 産

資産は 995 億 7,455 万 5 千円で、前年度と比較して 9 億 9,638 万 6 千円 (1.0%) 増加しています。

ア 固定資産

固定資産は 945 億 1,909 万 3 千円で、前年度と比較して 2 億 671 万 3 千円 (0.2%) 減少しています。これは主に、建設仮勘定が 2 億 7,952 万 5 千円 (6.3%) 増加したものの、土地年賦未収金が 1 億 8,548 万 5 千円 (16.7%)、建物が 1 億 2,477 万 4 千円 (6.9%)、施設利用権が 6,897 万 8 千円 (1.7%)、土地が 6,288 万 1 千円 (1.2%) 減少したためです。

イ 流動資産

流動資産は 50 億 5,546 万 2 千円で、前年度と比較して 12 億 309 万 9 千円 (31.2%) 増加しています。これは主に、営業未収金が 1,502 万 4 千円 (1.7%) 減少したものの、現金・預金が 11 億 1,355 万 7 千円 (39.0%)、

営業外未収金が 1 億 100 万 3 千円（318.8%）増加したためです。

未収金の状況は次表のとおりです。

未 収 金 の 状 況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未 収 金 合 計	1,147,104	1,191,093	995,097	1,084,639
営 業 未 収 金	856,348	885,041	880,793	865,769
現 年 度 分	855,207	850,760	879,373	864,964
過 年 度 分	1,140	34,281	1,420	805
営 業 外 未 収 金	99,240	70,355	31,679	132,683
そ の 他 未 収 金	191,517	235,697	82,624	86,187

(2) 負 債

負債は 711 億 204 万 1 千円で、前年度と比較して 1 億 8,254 万 8 千円（0.3%）減少しています。

ア 固定負債

固定負債は 307 億 3,956 万 7 千円で、前年度と比較して 16 億 4,203 万 6 千円（5.1%）減少しています。これは主に、企業債が 14 億 7,544 万 2 千円（4.7%）減少したためです。

イ 流動負債

流動負債は 50 億 8,428 万 3 千円で、前年度と比較して 2 億 1,363 万 円 5 千円（4.4%）増加しています。これは主に、企業債が 1 億 6,509 万 4 千円（4.5%）減少したものの、未払金が 3 億 7,253 万 7 千円（31.9%）増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は 352 億 7,819 万 1 千円で、前年度と比較して 12 億 4,585 万 3 千円（3.7%）増加しています。これは主に、国庫補助金が 5 億 2,710 万

8千円(3.4%)、公共下水道整備納入金が2億358万5千円(5.3%)、他会計負担金が1億8,431万9千円(3.5%)減少したものの、開発事業に伴う受贈財産評価額が22億1,935万1千円(31.0%)増加したためです。

(3) 資 本

資本は284億7,251万4千円で、前年度と比較して11億7,893万4千円(4.3%)増加しています。

ア 資本金

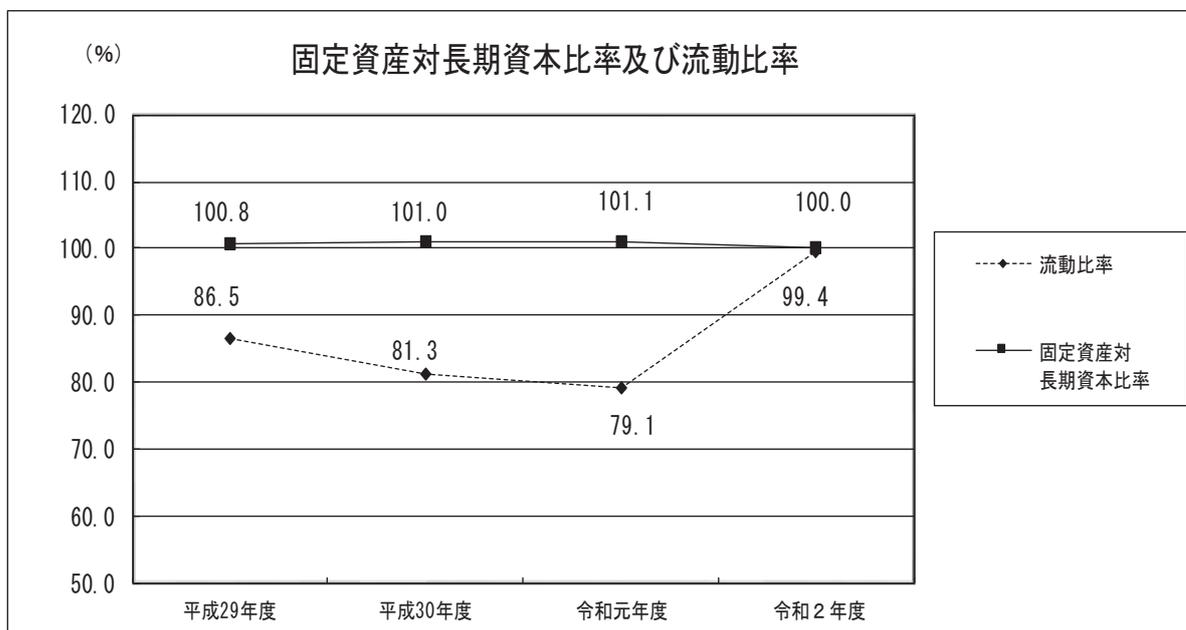
資本金は231億910万円で、前年度と比較して13億6,276万9千円(6.3%)増加しています。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は53億6,341万4千円で、前年度と比較して1億8,383万5千円(3.3%)減少しています。これは主に、減債積立金が10億4,250万8千円(皆増)、受贈財産評価額が3億1,553万8千円(19.5%)増加したものの、当年度未処分利益剰余金が13億7,958万7千円(57.4%)、建設改良積立金が1億6,290万8千円(36.6%)減少したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金24億527万7千円については、13億6,276万9千円を資本金として組み入れ、10億4,250万8千円を減債積立金として処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益8億6,278万3千円、建設改良積立金の取崩額1億6,290万8千円を加えた10億2,569万1千円が、当年度未処分利益剰余金となっています。

以上の財政状況をふまえ、最近4か年の財務比率の推移を示すと次図のとおりです。



(参考)

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示し、一般的に100%以下が望ましいとされていますが、当年度は100.0%で、前年度と比較して1.1ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示し、200%以上が望ましいとされていますが、当年度は99.4%で、前年度と比較して20.3ポイント上昇しています。

5 資 金 状 況

(1) 運転資金

運転資金とは、経営を行うにあたって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされています。

当年度末の運転資金は 32 億 9,307 万 6 千円で、前年度末に比べて 8 億 859 万 8 千円 (32.5%) 増加しています。

運転資金の増減は次表のとおりです。

運 転 資 金 増 減 表

(単位：千円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	運 転 資 金	
				増 加	減 少
流 動 資 産		5,055,462	3,852,363	1,203,099	
	現 金・預 金	3,970,823	2,857,267	1,113,557	
	未 収 金	1,084,639	995,097	89,542	
流 動 負 債		5,084,283	4,870,648		213,635
	企 業 債	3,498,742	3,663,836	165,094	
	未 払 金	1,541,387	1,168,850		372,537
	預 り 金	7,759	5,298		2,461
	引 当 金	36,395	32,665		3,731
差 引		△ 28,821	△ 1,018,285	989,464	
固 定 負 債 ※ 1		176,845	161,072		15,772
	退 職 給 付 引 当 金	176,845	161,072		15,772
流 動 負 債 ※ 2		3,498,742	3,663,836		165,094
	企 業 債	3,498,742	3,663,836		165,094
運 転 資 金		3,293,076	2,484,479	808,598	

運転資金 = 流動資産－流動負債 － (固定負債に計上されている引当金) ※1
 + (1年基準により流動負債に振替えられた企業債) ※2

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の原因別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払い能力をみることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）にあたります。

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	862,783	1,042,508	△ 179,726
減価償却費	3,927,832	4,008,914	△ 81,082
固定資産除却費	18,531	110,382	△ 91,851
減損損失	546,237	0	546,237
退職給付引当金の増減額	15,772	158,423	△ 142,650
賞与等引当金の増減額	247	△ 952	1,199
貸倒引当金の増減額	43	△ 340	383
長期前受金戻入額	△ 1,713,792	△ 1,717,263	3,470
受取利息及び配当金	△ 1,113	△ 1,298	185
支払利息及び企業債取扱諸費	629,273	743,225	△ 113,953
有形固定資産売却益	△ 182,366	△ 182,366	0
未収金の増減額	△ 83,334	92,809	△ 176,142
未払金の増減額	△ 117,182	29,067	△ 146,249
預り金の増減額	2,461	△ 14,486	16,947
その他増減額	194	904	△ 710
小計	3,905,587	4,269,528	△ 363,941
受取利息及び配当金	1,113	1,298	△ 185
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 629,273	△ 743,225	113,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,277,427	3,527,601	△ 250,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,146,457	△ 1,426,093	279,636
有形固定資産の売却による収入	185,485	185,485	0
無形固定資産の取得による支出	△ 47,978	△ 88,261	40,283
国庫補助金による収入	344,557	400,640	△ 56,082
負担金による収入	52,158	162,161	△ 110,003
他会計負担金による収入	88,900	117,896	△ 28,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,335	△ 648,172	124,838
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,023,300	996,900	1,026,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,663,836	△ 3,987,591	323,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,640,536	△ 2,990,691	1,350,155
資金増減額	1,113,557	△ 111,262	1,224,819
資金期首残高	2,857,267	2,968,529	△ 111,262
資金期末残高	3,970,823	2,857,267	1,113,557

業務活動においては、長期前受金戻入額が 17 億 1,379 万 2 千円あったものの、当年度純利益を 8 億 6,278 万 3 千円計上したほか、減価償却費 39 億 2,783 万 2 千円等により、32 億 7,742 万 7 千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による収入 3 億 4,455 万 7 千円等があったものの、有形固定資産の取得で 11 億 4,645 万 7 千円支出したこと等により、5 億 2,333 万 5 千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の発行で 20 億 2,330 万円収入していますが、企業債の償還による支出 36 億 6,383 万 6 千円により、16 億 4,053 万 6 千円の資金を支出しています。

その結果、当年度における資金（現金・預金）は、前年度と比べ 11 億 1,355 万 7 千円増加しており、資金期末残高は 39 億 7,082 万 3 千円となっています。

6 ま と め

令和2年度の本市の有収水量については、市内人口の増加や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一般家庭での使用量の増加により、前年度と比較して0.5%増加しています。有収率については77.8%で、前年度と比較して4.2ポイント増加しています。

1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の差益は20円72銭となっており、前年度と比較して80銭の減となっています。

当年度の下水道事業会計決算は、総収益では前年度と比較して1.8%減の92億7,454万1千円となっています。これは、主に正雀前処理場の減損処理に伴う長期前受金の収益化により特別利益が増加したものの、下水道使用料などの減により営業収益が減少したことによるものです。

一方、総費用では前年度と比較して0.2%増の84億1,175万8千円となっています。これは、資産減耗費の減などにより営業費用が減少し、企業債の支払利息の減などにより営業外費用が減少したものの、正雀前処理場の減損処理により特別損失が増加したことによるものです。

この結果、8億6,278万3千円の純利益（前年度は10億4,250万8千円の純利益）を計上し、これに建設改良積立金の取崩額1億6,290万8千円を加えた当年度未処分利益剰余金は10億2,569万1千円となっています。

建設改良事業については、大雨や集中豪雨などの浸水対策として雨水レベルアップ整備事業（中の島・片山工区）を継続して実施しているほか、老朽化した施設の改築・更新工事として、高川排水区の管渠改築工事や川園ポンプ場の設備工事などを実施しています。

資本的収支では、企業債発行20億2,330万円などの資本的収入25億5,444万2千円から、建設改良費18億1,309万4千円や企業債償還金36億6,383万6千円などの資本的支出54億7,847万円を差し引いた29億2,402万8千円の不足が生じており、その補填のため、損益勘定留保資金や建設改良積立金等の自己資金を充当しています。

本市においては、高度経済成長期に建設した多くの管路や施設が老朽化し、一斉に更新する時期を迎えていることや、浸水被害や地震などの大規模災害への対策による更新需要の増大により、更なる支出の増加が見込まれています。一方で、下水道使用料収入については、節水意識の向上などにより減少傾向が続くことが見込まれ、さらに本市の人口が将来的に減少に転じることが予測されることを考慮すれば、水需要の増加は期待できない状況にあります。

今後、下水道事業を安定的に継続して運営していくためには、これまで以上に経営の効率化と財源の確保が求められます。平成29年度策定の下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、建設改良費の平準化や削減を図ってくださ

い。

また、令和3年3月には、今後増大する管路の老朽化対策を円滑に実施する体制を構築することを目的とした下水道管路施設維持管理等業務契約を締結されていますが、効率的な事業運営に生かすためにも、導入の効果は十分検証してください。

財源の確保については、引き続き国庫補助金の獲得などに積極的に取り組むとともに、負担の公平性を確保するため、使用料未収金については、徴収を委託する水道部との連携を十分に図ることにより、不納欠損に至らないよう早期回収に努め、特に高額滞納事案については厳正に対処してください。

また、下水道サービスの安定的な提供を維持するため、職員の技術の蓄積、継承及び向上が図られるよう、計画的かつ継続的な人材育成と適正な人員配置に努めてください。

下水道は、市民の安全で快適な生活を支えるライフラインの一つで、浸水対策や公衆衛生の維持など、その果たす役割は大変重要です。デザインマンホール蓋の設置やマンホールカードの配布など工夫を凝らした啓発活動に取り組んでいます。今後も下水道が担う役割や課題も含め、市民に対して積極的に発信してください。

令和元年度に策定された10年間の財政計画である下水道事業経営戦略をはじめとする各種計画のもと、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組んでください。

なお、令和2年度に実施された包括外部監査において示された指摘事項等については、真摯に受け止め、適正な業務執行に努めてください。

下水道事業会計
審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収 入		予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
	予 算 額	決 算 額		
下水道事業収益	円 9,713,820,000	円 9,740,999,718	円 27,179,718	% 100.3
1 営業収益	7,722,997,000	7,622,976,600	△ 100,020,400	98.7
(1) 下水道使用料	5,059,608,000	4,990,400,937	△ 69,207,063	98.6
(2) 他会計負担金	2,651,754,000	2,623,256,618	△ 28,497,382	98.9
(3) その他営業収益	11,635,000	9,319,045	△ 2,315,955	80.1
2 営業外収益	1,707,785,000	1,834,983,115	127,198,115	107.4
(1) 受取利息及び配当金	1,112,000	1,112,909	909	100.1
(2) 他会計負担金	52,602,000	49,107,272	△ 3,494,728	93.4
(3) 長期前受金戻入	1,616,645,000	1,613,118,470	△ 3,526,530	99.8
(4) 国庫補助金	20,800,000	20,800,000	0	100.0
(5) 雑収益	16,626,000	150,844,464	134,218,464	907.3
3 特別利益	283,038,000	283,040,003	2,003	100.0
(1) 固定資産売却益	182,366,000	182,366,223	223	100.0
(2) 長期前受金戻入	100,672,000	100,673,780	1,780	100.0

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	%	
下水道事業費用	8,908,855,000	8,791,189,021	117,665,979	98.7	
1 営業費用	7,518,633,023	7,400,968,711	117,664,312	98.4	
(1) 管渠費	398,704,000	385,014,202	13,689,798	96.6	
(2) ポンプ場費	112,005,000	103,730,854	8,274,146	92.6	
(3) 処理場費	1,291,918,870	1,258,755,620	33,163,250	97.4	
(4) 普及指導費	30,946,000	28,909,793	2,036,207	93.4	
(5) 業務費	279,386,000	252,820,960	26,565,040	90.5	
(6) 総係費	455,129,953	435,262,861	19,867,092	95.6	
(7) 流域下水道管理運営 負担金	986,425,000	983,797,676	2,627,324	99.7	
(8) 減価償却費	3,937,401,000	3,927,832,350	9,568,650	99.8	
(9) 資産減耗費	26,717,200	24,844,395	1,872,805	93.0	
2 営業外費用	843,982,977	843,982,977	0	100.0	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	629,272,927	629,272,927	0	100.0	
(2) 消費税及び地方消費税	197,113,700	197,113,700	0	100.0	
(3) 雑支出	17,596,350	17,596,350	0	100.0	
3 特別損失	546,239,000	546,237,333	1,667	100.0	
(1) 減損損失	546,239,000	546,237,333	1,667	100.0	

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入		
	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減 金 額	増 減 率
下水道事業収益		円 9,274,540,590	円 9,440,058,652	円 △ 165,518,062	% △ 1.8
1 営業収益		7,168,496,979	7,439,377,404	△ 270,880,425	△ 3.6
(1) 下水道使用料		4,536,728,129	4,683,335,343	△ 146,607,214	△ 3.1
(2) 他会計負担金		2,623,256,618	2,712,531,111	△ 89,274,493	△ 3.3
(3) その他営業収益		8,512,232	8,910,950	△ 398,718	△ 4.5
(4) 国庫補助金		0	34,600,000	△ 34,600,000	皆減
2 営業外収益		1,823,003,608	1,818,315,025	4,688,583	0.3
(1) 受取利息及び配当金		1,112,909	1,298,394	△ 185,485	△ 14.3
(2) 他会計負担金		49,107,272	53,682,422	△ 4,575,150	△ 8.5
(3) 長期前受金戻入		1,613,118,470	1,717,262,513	△ 104,144,043	△ 6.1
(4) 国庫補助金		20,800,000	0	20,800,000	皆増
(5) 雑収益		138,864,957	46,071,696	92,793,261	201.4
3 特別利益		283,040,003	182,366,223	100,673,780	55.2
(1) 固定資産売却益		182,366,223	182,366,223	0	0.0
(2) 長期前受金戻入		100,673,780	0	100,673,780	皆増

		支		出	
科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
		円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用		8,411,757,785	8,397,550,275	14,207,510	0.2
1 営 業 費 用		7,148,579,813	7,414,736,680	△ 266,156,867	△ 3.6
(1) 管 渠 費		359,847,421	389,183,191	△ 29,335,770	△ 7.5
(2) ポ ン プ 場 費		94,793,387	86,259,856	8,533,531	9.9
(3) 処 理 場 費		1,166,606,111	1,179,055,623	△ 12,449,512	△ 1.1
(4) 普 及 指 導 費		28,637,858	27,696,794	941,064	3.4
(5) 業 務 費		231,449,454	236,911,469	△ 5,462,015	△ 2.3
(6) 総 係 費		420,511,839	401,746,234	18,765,605	4.7
(7) 流域下水道管理運営 負 担 金		894,630,928	936,044,910	△ 41,413,982	△ 4.4
(8) 減 価 償 却 費		3,927,832,350	4,008,914,494	△ 81,082,144	△ 2.0
(9) 資 産 減 耗 費		24,270,465	148,924,109	△ 124,653,644	△ 83.7
2 営 業 外 費 用		716,940,639	821,741,295	△ 104,800,656	△ 12.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		629,272,927	743,225,474	△ 113,952,547	△ 15.3
(2) 雑 支 出		87,667,712	78,515,821	9,151,891	11.7
3 特 別 損 失		546,237,333	161,072,300	385,165,033	239.1
(1) 減 損 損 失		546,237,333	0	546,237,333	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失		0	161,072,300	△ 161,072,300	皆減
純 利 益 (△ 純 損 失)		862,782,805	1,042,508,377	△ 179,725,572	△ 17.2

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	円 672,150,826	% 8.0	円 604,116,012	% 7.2	円 68,034,814	% 11.3
報 酬	11,704,352	0.1	0	0.0	11,704,352	皆増
給 料	269,272,159	3.2	261,897,835	3.1	7,374,324	2.8
手 当 等 (児童手当を除く)	208,452,808	2.5	199,057,570	2.4	9,395,238	4.7
法定福利費	99,092,134	1.2	94,641,857	1.1	4,450,277	4.7
賞与等引当金 繰 入 額	16,844,959	0.2	16,597,748	0.2	247,211	1.5
退職給付引当金 繰 入 額	66,784,414	0.8	31,921,002	0.4	34,863,412	109.2
物 的 費 用	2,611,993,884	31.1	2,731,297,886	32.5	△ 119,304,002	△ 4.4
手 当 等 (児童手当)	3,970,000	0.0	4,705,000	0.1	△ 735,000	△ 15.6
厚 生 費	153,600	0.0	0	0.0	153,600	皆増
法定福利費 (臨時雇用員分)	-	0.0	269,778	0.0	△ 269,778	皆減
賃 金	-	0.0	1,686,965	0.0	△ 1,686,965	皆減
旅 費	341,775	0.0	579,066	0.0	△ 237,291	△ 41.0
報 償 費	4,477,632	0.1	1,789,050	0.0	2,688,582	150.3
備 消 品 費	21,615,812	0.3	20,274,461	0.2	1,341,351	6.6
被 服 費	302,550	0.0	255,110	0.0	47,440	18.6
薬 品 費	22,344,944	0.3	24,720,115	0.3	△ 2,375,171	△ 9.6
燃 料 費	1,302,154	0.0	1,456,165	0.0	△ 154,011	△ 10.6
印刷製本費	239,340	0.0	293,456	0.0	△ 54,116	△ 18.4
光 熱 水 費	30,383,541	0.4	31,238,912	0.4	△ 855,371	△ 2.7
動 力 費	159,847,789	1.9	176,441,566	2.1	△ 16,593,777	△ 9.4
修 繕 費	60,982,020	0.7	88,362,720	1.1	△ 27,380,700	△ 31.0
通信運搬費	4,245,499	0.1	4,184,926	0.0	60,573	1.4
手 数 料	1,122,097	0.0	1,497,712	0.0	△ 375,615	△ 25.1
使 用 料	1,222,712	0.0	1,198,970	0.0	23,742	2.0
賃 借 料	4,471,787	0.1	4,447,788	0.1	23,999	0.5
保 険 料	1,287,435	0.0	1,275,215	0.0	12,220	1.0
委 託 料	1,068,878,938	12.7	1,094,284,518	13.0	△ 25,405,580	△ 2.3
工事請負費	73,615,554	0.9	75,588,506	0.9	△ 1,972,952	△ 2.6

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
材 料 費	円 33,437,806	% 0.4	円 34,317,501	% 0.4	円 △ 879,695	% △ 2.6
路面復旧費	4,317,491	0.1	6,003,419	0.1	△ 1,685,928	△ 28.1
負 担 金	1,022,360,447	12.2	1,074,629,741	12.8	△ 52,269,294	△ 4.9
広告宣伝費	1,094,070	0.0	787,060	0.0	307,010	39.0
補 償 費	345,318	0.0	605,198	0.0	△ 259,880	△ 42.9
研 修 費	685,843	0.0	709,751	0.0	△ 23,908	△ 3.4
公 課 費	0	0.0	14,800	0.0	△ 14,800	皆減
助 成 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金 繰 入 額	1,178,652	0.0	1,064,596	0.0	114,056	10.7
貸 倒 損 失	1,366	0.0	0	0.0	1,366	皆増
その他雑支出	87,667,712	1.0	78,515,821	0.9	9,151,891	11.7
金 融 費 用	629,272,927	7.5	743,225,474	8.9	△ 113,952,547	△ 15.3
企業債利息	629,272,927	7.5	743,225,474	8.9	△ 113,952,547	△ 15.3
減価償却費等	3,952,102,815	47.0	4,157,838,603	49.5	△ 205,735,788	△ 4.9
有形固定資産 減価償却費	3,740,341,531	44.5	3,819,654,761	45.5	△ 79,313,230	△ 2.1
無形固定資産 減価償却費	187,490,819	2.2	189,259,733	2.3	△ 1,768,914	△ 0.9
有形固定資産 除却費	24,270,465	0.3	148,924,109	1.8	△ 124,653,644	△ 83.7
特 別 損 失	546,237,333	6.5	161,072,300	1.9	385,165,033	239.1
減損損失	546,237,333	6.5	0	0.0	546,237,333	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	161,072,300	1.9	△ 161,072,300	皆減
合 計	8,411,757,785	100.0	8,397,550,275	100.0	14,207,510	0.2

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 3,704,336,000	円 2,554,441,559	円 △ 1,149,894,441	% 69.0
1 企 業 債	2,740,600,000	2,023,300,000	△ 717,300,000	73.8
(1) 企 業 債	2,740,600,000	2,023,300,000	△ 717,300,000	73.8
2 他 会 計 負 担 金	92,878,000	92,877,243	△ 757	100.0
(1) 他 会 計 負 担 金	92,878,000	92,877,243	△ 757	100.0
3 国 庫 補 助 金	779,700,000	372,950,000	△ 406,750,000	47.8
(1) 国 庫 補 助 金	779,700,000	372,950,000	△ 406,750,000	47.8
4 負 担 金 等	88,040,000	62,195,522	△ 25,844,478	70.6
(1) 受 益 者 負 担 金	912,000	1,055,791	143,791	115.8
(2) 工 事 負 担 金	87,128,000	61,139,731	△ 25,988,269	70.2
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,662,590,000	5,478,469,567	1,070,588,000	113,532,433	82.2
1 建設改良費	2,997,174,000	1,813,093,547	1,070,588,000	113,492,453	60.5
(1) 管渠建設改良費	2,114,508,000	1,198,417,140	824,287,000	91,803,860	56.7
(2) ポンプ場 建設改良費	578,864,000	357,796,880	219,868,000	1,199,120	61.8
(3) 処理場建設改良費	181,102,000	135,297,189	26,433,000	19,371,811	74.7
(4) 流域下水道 建設費負担金	122,700,000	121,582,338	0	1,117,662	99.1
2 企業債償還金	3,663,837,000	3,663,836,020	0	980	100.0
(1) 企業債 元金償還金	3,663,837,000	3,663,836,020	0	980	100.0
3 固定資産購入費	1,579,000	1,540,000	0	39,000	97.5
(1) 有形固定資産 購入費	1,579,000	1,540,000	0	39,000	97.5

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入		
	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 収 入		円 2,554,441,559	円 1,619,747,061	円 934,694,498	% 57.7
1 企 業 債		2,023,300,000	996,900,000	1,026,400,000	103.0
(1) 企 業 債		2,023,300,000	996,900,000	1,026,400,000	103.0
2 他 会 計 負 担 金		92,877,243	122,345,654	△ 29,468,411	△ 24.1
(1) 他 会 計 負 担 金		92,877,243	122,345,654	△ 29,468,411	△ 24.1
3 国 庫 補 助 金		372,950,000	435,500,000	△ 62,550,000	△ 14.4
(1) 国 庫 補 助 金		372,950,000	435,500,000	△ 62,550,000	△ 14.4
4 負 担 金 等		62,195,522	61,882,613	312,909	0.5
(1) 受 益 者 負 担 金		1,055,791	4,783,444	△ 3,727,653	△ 77.9
(2) 工 事 負 担 金		61,139,731	57,099,169	4,040,562	7.1
5 固 定 資 産 売 却 代 金		3,118,794	3,118,794	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金		3,118,794	3,118,794	0	0.0

科 目	支 出				
	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 支 出		円 5,351,474,299	円 5,363,753,506	円 △ 12,279,207	% △ 0.2
1 建 設 改 良 費		1,686,238,279	1,572,209,825	114,028,454	7.3
(1) 管 渠 建 設 改 良 費		1,116,435,348	944,516,372	171,918,976	18.2
(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費		330,421,999	216,381,662	114,040,337	52.7
(3) 処 理 場 建 設 改 良 費		128,851,533	355,835,802	△ 226,984,269	△ 63.8
(4) 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金		110,529,399	55,475,989	55,053,410	99.2
2 企 業 債 償 還 金		3,663,836,020	3,787,539,381	△ 123,703,361	△ 3.3
(1) 企 業 債 元 金 償 還 金		3,663,836,020	3,787,539,381	△ 123,703,361	△ 3.3
3 固 定 資 産 購 入 費		1,400,000	4,004,300	△ 2,604,300	△ 65.0
(1) 有 形 固 定 資 産 購 入 費		1,400,000	3,226,300	△ 1,826,300	△ 56.6
(2) 無 形 固 定 資 産 購 入 費		0	778,000	△ 778,000	皆減

3 財政状況について

(1) 貸借対照表対前年度比較表

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	増 減	
				金 額	率
資 産 の 部		円	円	円	%
1 固 定 資 産		94,519,093,303	94,725,806,235	△ 206,712,932	△ 0.2
(1) 有 形 固 定 資 産		89,647,806,877	89,592,073,372	55,733,505	0.1
ア 土 地		5,258,597,041	5,321,477,625	△ 62,880,584	△ 1.2
イ 建 物		1,677,475,737	1,802,250,171	△ 124,774,434	△ 6.9
ウ 構 築 物		69,882,421,412	69,929,739,354	△ 47,317,942	△ 0.1
エ 機 械 及 び 装 置		8,082,548,080	8,071,645,193	10,902,887	0.1
オ 車 両 運 搬 具		101,575	118,025	△ 16,450	△ 13.9
カ 工 具 器 具 及 び 備 品		4,800,958	4,505,701	295,257	6.6
キ 建 設 仮 勘 定		4,741,862,074	4,462,337,303	279,524,771	6.3
(2) 無 形 固 定 資 産		3,943,861,341	4,020,822,761	△ 76,961,420	△ 1.9
ア 施 設 利 用 権		3,934,534,152	4,003,512,641	△ 68,978,489	△ 1.7
イ ソ フ ト ウ ェ ア		9,327,189	17,310,120	△ 7,982,931	△ 46.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		927,425,085	1,112,910,102	△ 185,485,017	△ 16.7
ア 土 地 年 賦 未 収 金		927,425,085	1,112,910,102	△ 185,485,017	△ 16.7
2 流 動 資 産		5,055,461,843	3,852,363,211	1,203,098,632	31.2
(1) 現 金 ・ 預 金		3,970,823,258	2,857,266,581	1,113,556,677	39.0
(2) 未 収 金		1,084,638,585	995,096,630	89,541,955	9.0
ア 営 業 未 収 金		865,769,280	880,793,013	△ 15,023,733	△ 1.7
イ 営 業 外 未 収 金		132,682,788	31,679,291	101,003,497	318.8
ウ そ の 他 未 収 金		86,186,517	82,624,326	3,562,191	4.3
資 産 合 計		99,574,555,146	98,578,169,446	996,385,700	1.0

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	増 減	
				金 額	率
負 債 の 部		円	円	円	%
3	固 定 負 債	30,739,567,134	32,381,602,980	△ 1,642,035,846	△ 5.1
(1)	企 業 債	29,650,891,333	31,126,333,342	△ 1,475,442,009	△ 4.7
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,650,891,333	31,126,333,342	△ 1,475,442,009	△ 4.7
(2)	引 当 金	176,844,686	161,072,300	15,772,386	9.8
	ア 退職給付引当金	176,844,686	161,072,300	15,772,386	9.8
(3)	繰 延 年 賦 売 却 益	911,831,115	1,094,197,338	△ 182,366,223	△ 16.7
4	流 動 負 債	5,084,282,916	4,870,648,231	213,634,685	4.4
(1)	企 業 債	3,498,742,009	3,663,836,020	△ 165,094,011	△ 4.5
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,498,742,009	3,663,836,020	△ 165,094,011	△ 4.5
(2)	未 払 金	1,541,386,630	1,168,849,685	372,536,945	31.9
	ア 営業未払金	350,559,091	482,644,975	△ 132,085,884	△ 27.4
	イ 営業外未払金	66,736,291	57,639,696	9,096,595	15.8
	ウ 建設改良費未払金	1,008,966,183	482,981,347	525,984,836	108.9
	エ その他未払金	115,125,065	145,583,667	△ 30,458,602	△ 20.9
(3)	預 り 金	7,759,146	5,297,964	2,461,182	46.5
(4)	引 当 金	36,395,131	32,664,562	3,730,569	11.4
	ア 賞与等引当金	36,395,131	32,664,562	3,730,569	11.4
5	繰 延 収 益	35,278,191,362	34,032,338,672	1,245,852,690	3.7
(1)	長 期 前 受 金	35,278,191,362	34,032,338,672	1,245,852,690	3.7
	ア 国庫補助金	14,798,075,833	15,325,183,562	△ 527,107,729	△ 3.4
	イ 府 補 助 金	519,320,949	567,562,700	△ 48,241,751	△ 8.5
	ウ 受益者負担金	494,063,838	519,408,935	△ 25,345,097	△ 4.9
	エ 公共下水道整備納入金	3,634,834,599	3,838,419,551	△ 203,584,952	△ 5.3
	オ 他会計負担金	5,008,975,983	5,193,294,591	△ 184,318,608	△ 3.5
	カ 工事負担金	1,440,688,459	1,425,588,317	15,100,142	1.1
	キ 受贈財産評価額	9,382,231,701	7,162,881,016	2,219,350,685	31.0
	負 債 合 計	71,102,041,412	71,284,589,883	△ 182,548,471	△ 0.3
資 本 の 部					
6	資 本 金	23,109,099,505	21,746,330,464	1,362,769,041	6.3
7	剰 余 金	5,363,414,229	5,547,249,099	△ 183,834,870	△ 3.3
(1)	資 本 剰 余 金	3,012,897,569	2,696,746,203	316,151,366	11.7
	ア 国庫補助金	1,042,660,000	1,042,660,000	0	0.0
	イ 他会計負担金	37,524,513	36,911,447	613,066	1.7
	ウ 受贈財産評価額	1,932,713,056	1,617,174,756	315,538,300	19.5
(2)	利 益 剰 余 金	2,350,516,660	2,850,502,896	△ 499,986,236	△ 17.5
	ア 減債積立金	1,042,508,377	0	1,042,508,377	皆増
	イ 建設改良積立金	282,317,439	445,225,478	△ 162,908,039	△ 36.6
	ウ 当年度未処分利益剰余金	1,025,690,844	2,405,277,418	△ 1,379,586,574	△ 57.4
	資 本 合 計	28,472,513,734	27,293,579,563	1,178,934,171	4.3
	負 債 資 本 合 計	99,574,555,146	98,578,169,446	996,385,700	1.0

(2) 資産の推移

区 分	平成 30 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 97,233,414,845	% 95.9	100.0	円 94,725,806,235
有形固定資産	91,781,191,221	90.5	100.0	89,592,073,372
無形固定資産	4,153,828,505	4.1	100.0	4,020,822,761
投資その他の資産	1,298,395,119	1.3	100.0	1,112,910,102
流 動 資 産	4,159,621,266	4.1	100.0	3,852,363,211
資 産 合 計	101,393,036,111	100.0	100.0	98,578,169,446

(3) 負債・資本の推移

区 分	平成 30 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 35,072,482,638	% 34.6	100.0	円 32,381,602,980
流 動 負 債	5,118,914,352	5.0	100.0	4,870,648,231
繰 延 収 益	34,999,789,517	34.5	100.0	34,032,338,672
資 本 金	21,746,330,464	21.4	100.0	21,746,330,464
剰 余 金	4,455,519,140	4.4	100.0	5,547,249,099
負 債 資 本 合 計	101,393,036,111	100.0	100.0	98,578,169,446

元 年 度			令 和 2 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 96.1	% △ 2.6	97.4	円 94,519,093,303	% 94.9	% △ 0.2	97.2
90.9	△ 2.4	97.6	89,647,806,877	90.0	0.1	97.7
4.1	△ 3.2	96.8	3,943,861,341	4.0	△ 1.9	94.9
1.1	△ 14.3	85.7	927,425,085	0.9	△ 16.7	71.4
3.9	△ 7.4	92.6	5,055,461,843	5.1	31.2	121.5
100.0	△ 2.8	97.2	99,574,555,146	100.0	1.0	98.2

元 年 度			令 和 2 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 32.8	% △ 7.7	92.3	円 30,739,567,134	% 30.9	% △ 5.1	87.6
4.9	△ 4.8	95.2	5,084,282,916	5.1	4.4	99.3
34.5	△ 2.8	97.2	35,278,191,362	35.4	3.7	100.8
22.1	0.0	100.0	23,109,099,505	23.2	6.3	106.3
5.6	24.5	124.5	5,363,414,229	5.4	△ 3.3	120.4
100.0	△ 2.8	97.2	99,574,555,146	100.0	1.0	98.2

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和元年度)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常収支比率 (%)	112.0	112.4	114.3	108.1
流動比率 (%)	81.3	79.1	99.4	69.5
自己資本構成比率 (%)	60.4	62.2	64.0	60.9
経費回収率 (%)	121.6	124.7	124.7	104.3
水洗化率 (%)	99.6	99.6	99.6	96.2
有収率 (%)	72.6	73.6	77.8	79.9
施設利用率 (%)	57.4	56.5	56.8	62.2
管渠老朽化率 (%)	21.4	21.6	21.9	5.9
管渠改善率 (%)	0.6	0.3	0.5	0.3

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の公共下水道の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	<p>単年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す流動資産が十分あるかどうかを示しており、一般的に100%以上あることが必要です。</p>
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。</p>
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	<p>使用料単価と一般会計の負担を除く汚水処理原価の関係を示しており、「使用料回収率」ともいいます。一般会計が負担すべき経費を除いた汚水処理費の全てを使用料によって賄うことが原則であるため、この数値は下水道事業の経営を最も端的に表していて、高いほど健全となります。</p>
$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	<p>実処理区域人口のうち、水洗便所を設置し、それを利用している人口の割合を示しています。</p>
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	<p>総汚水処理量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示しています。</p>
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	<p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化割合を示しています。</p>
$\frac{\text{改 善 (更 新 ・ 改 良 ・ 維 持) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表しており、管渠の更新ペースや状況を把握できます。</p>